

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

〔ビューネクスト〕教育委員会版

# VIEWnext

2022 Vol.

全国の  
教育委員会に  
無料で  
お届けしています

1

表紙の学校  
千葉県

印西市立  
原山小学校

教育長が語る Leader's View

新潟県柏崎市

数値目標を掲げた施策で  
夢をつかめる子どもを育成

特集

子どもは有能な学び手――

個別最適な学び  
の本質に迫る

上智大学教授 奈須正裕

特別企画

不登校の子どもの  
自立を支える学び

奈良女子大学教授 伊藤美奈子  
岐阜県岐阜市

実践事例で見る 学びGnext

情報活用能力の育成

千葉県 印西市立原山小学校

# 明確な数値目標を掲げた学力向上施策を推進し、 自分の力で夢をつかめる子どもを育成

新潟県 柏崎市教育委員会 教育長 **近藤喜祐**<sup>よしまさ</sup>

こんどう・よしまさ 新潟県の公立中学校教諭を経て、新潟県教育委員会指導主事、柏崎市教育委員会学校教育課課長、柏崎市立中学校教頭、校長を歴任。2019年4月から現職。

## 教育・文化都市の再興を目指し、 学力向上プロジェクトをスタート

本市は、新幹線の駅を有する上越市と長岡市の上に位置するため、他地域への流出による人口減少や、原子力発電所の運転停止による歳入減少などへの対応が課題です。一方で、教育や文化の振興に力を注いできた歴史を持ち、知徳体のバランスの取れた教育を重視してきました。子どもは落ち着いた環境で学びに向かい、学力もかねてより比較的高水準を維持してきましたが、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」では、知識・技能の定着において全国水準を上回るものの、活用力や応用力に課題が見られるようになりました。

これからの社会を生きる子どもには、多様な資質・能力を身につけることが求められます。その中にはテストで測りづらい力もありますが、この先の人生では入試や検査、資格取得など、多くの場面で目に見える結果が求められるのも事実です。そこで、活用力や応用力などに見られる課題を克服して、培った学力が確か

な結果として表れるよう、2021年度に「学力向上プロジェクト」を発足させました。本プロジェクトは本市を教育・文化都市として再興させるねらいも大きく、予算面を含めて市長の積極的な後押しを受けて、2022年度から本格的に実施していきます。

## 「サテライト授業」で個別支援の 充実や授業力の底上げを図る

本プロジェクトの柱の1つは、授業改革です。学校と教育委員会が一体となり、子どもが主体的に考えて粘り強く課題を解決していくような学びの創出を目指します。

これまでは、8人の指導主事が各学校を訪問し、学校運営全般を支援してきました。2022年度は、ICTの知識が豊富で、研究開発校に在籍経験のある現任教員を加えた9人体制で、授業づくりにおける各学校の課題を踏まえた支援に力を入れていきます。必要に応じて、指導主事がチーム・ティーチングで授業に参加するなど、授業改革にさらなる重点を置いた学校訪問を行います。

ICTも、授業改革における重要なツールです。1人1台端末の環境の下、あらゆる場面で協働学習支援ソフトを効果的に使い、「協働的な学び」の充実を図ります。

「個別最適な学び」の実現のためにも、ICTは欠かせません。これまで本市では、学力に伸び悩む子どもへの支援を手厚くする一方で、より高い学力や意欲を持つ子どもを十分に伸ばし切れていないという反省がありました。子どもの「もっと学びを深めたい」「上の学年の学習にも挑戦したい」といった思いをくみ取り、さらなる高みを目指せるようにする意味でも、学習支援ソフトを有効活用する方針です。加えて、デジタルドリルなどによって、授業と家庭学習の一体化も進めたいと考えています。

さらに、本プロジェクトの事業として、2022年度中に「サテライト授業」を開始することも検討しています。これは、指導力の優れた教員が行う授業を、市内の他校にもオンラインで配信するもので、子どもがサテライト授業を受けている間、担任や教科担当が机間指導で個別に手厚い支援ができるようにします。子ど



もの学力向上に加え、特に若手教員が優れた授業構成や指導法を学ぶことで、授業力の底上げにもつながることを期待しています。

### 学力向上策の効果検証のため 児童生徒に学力調査を実施

本プロジェクトでは、「3年間で、『全国学力・学習状況調査』等の全国平均・県平均を3～5ポイント以上上回る」という明確な数値目標を掲げました。これは、前述したように、子どもや教員が目に見える結果に向けた努力をできるようにするため、あえて客観的な数値を挙げており、覚悟を持って明示しています。家庭学習の充実にも結びつけようと、数値目標は保護者にも発信しています。

そして、学力向上施策の効果検証を行うため、小学1年生～中学2年生の全児童生徒を対象に「総合学力

調査」を実施しています。応用問題が多く、学力の高い都道府県も受けている同調査の結果から、学力の経年変化を分析し、授業改革につなげたいと考えています

さらに、一人ひとりの確かな成長を支えるために、特別な支援を要する児童生徒への対応も重点施策に位置づけています。具体的には、教育委員会と首長部局にある子ども未来部が連携して個人のカルテ「すくすくファイル」に子どもの情報を集約してきました。就学前を含めてどのような支援をしてきたかを引き継ぎ、校種や学年を超えて情報を共有し、指導や支援に活用しています。

市内における特別な支援を要する児童生徒数は、13年前に比べ、小学校で2.5倍、中学校で2.3倍に増えています。そこで、市独自に配置する指導補助員や特別支援学級介助員を増員し、特別支援教育などの充実を図っています。

### 自分の夢をつかみ取れる 子どもを育む

以上のような施策によって目指しているのは、それぞれが自分の個性やよさを伸ばしながら、しっかりと学力を高めて、自分の力で夢をつかみ取れる子どもを育てることです。

以前、中学校校長を務めていた頃、全校集会でそうした趣旨の話をしたことがありました。昨年、当時の生徒が大学生となって教育長室を訪れ、「あの時、近藤先生が話されていたように、勉強を頑張ることで夢をかなえられることが分かりました」と、伝えてくれたのです。その言葉を聞き、私たちが教育に込める思いは間違っていないと感じました。子どもの可能性は無限です。学校卒業後も、強く、優しく成長し続ける子どもたちを育てるため、これからも惜しみない努力を続けていきます。

### 新潟県柏崎市 プロフィール



◎新潟県のほぼ中央に位置する。南西部から東部は<sup>よねやま</sup>米山や刈羽黒姫山の山系とその支脈に囲まれ、北西部の海岸線には15か所の海水浴場を有する。7基の原子炉を擁する柏崎刈羽原子力発電所が隣接自治体をまたいで設置され、関連産業が発展。自動車や電化製品の部品を製造する中小企業が集積し、ものづくりの町としても知られる。人口 約8万人 面積 442.03km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校20校、中学校11校 教員数 約500人 児童生徒数 約5,300人 電話 0257-43-9132 (学校教育課)

## 4 特集

### 子どもは有能な学び手—— 「個別最適な学び」の本質に迫る

- 5 **事例1** 福岡県朝倉郡 東峰村立小中一貫校東峰学園  
板書画像や振り返りなどの学習履歴を蓄積し、  
個に応じた指導や次の学びにつなげる
- 9 **事例2** 宮城県 気仙沼市教育委員会、気仙沼市立階上中学校  
探究学習コーディネーターとも連携し、  
一人ひとりが課題を設定する探究的な学習に
- 13 **事例3** 東京都 品川区教育委員会  
各分野の専門家や、ICTの活用で、  
多様な特性に応じた個々の特別支援を拡充
- 17 **座談会**  
学び方も学ぶ領域も子どもに委ねることで  
「個別最適な学び」を実現  
上智大学 総合人間科学部教育学科 教授 奈須正裕  
茨城県 水戸市教育委員会 教育研究課 副参事 矢口智之、情報教育係 係長 高松 剛

## 22 特別企画

### 一人ひとりに合った学びの提供で 不登校の子どもの社会的な自立を目指す

- 提言** 奈良女子大学 研究院生活環境科学系 教授 伊藤美奈子  
不登校の子どもの言葉に耳を傾け、自立を支援する環境の整備を
- 実践事例** 岐阜県岐阜市 教育委員会、岐阜市立草湊中学校  
生徒が学びを選択できる「学校らしくない学校」で、  
一人ひとりの心身の安定と学びを支える

## 連載

- 1 **教育長が語る Leader's View**  
新潟県 柏崎市教育委員会 教育長 近藤喜祐  
明確な数値目標を掲げた学力向上施策を推進し、自分の力で夢をつかめる子どもを育成
- 27 **Benesse Report データで教育を読む**  
教員が子どもに寄り添う指導と、子どもの学びとの関係
- 29 **実践事例で見る 学びのnext (新連載)**  
千葉県 印西市立原山小学校  
実際の社会で直面する課題を軸に情報を活用する  
単元・授業をデザインし、情報活用能力を育成
- 34 **教委がつなく地域と学校 (新連載)**  
山口県 山口市教育委員会  
学校運営協議会に児童生徒も参加し、三者の熟議で築くコミュニティ・スクール

4月15日、新サイト  
VIEWnext ONLINEが  
オープンしました



<https://view-next.benesse.jp/>  
または VIEW next ONLINE 検索

Web VIEWnext ONLINE  
上記マークがついている記事は、  
ウェブサイトで関連記事や動画  
をご覧いただけます

◎VIEWnext ONLINEの「学校教育情報誌『VIEW next』」のコーナーでは、本誌に関連した記事や動画を掲載しています。本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法をご覧の上、ご利用ください。

◎ウェブオリジナル記事のトップページには、右記の2次元コードからアクセスできます。

VIEWnext 教育委員会版は、  
電子ブック、PDFでも  
ご覧いただけます

◎VIEWnext 教育委員会版、及び『VIEW21』教育委員会版の2020年度の号は、電子ブックでご覧いただけます。また、すべての記事(バックナンバーを含む)を、PDFでダウンロードすることもできます。いずれも、VIEWnext ONLINEの「学校教育情報誌『VIEW next』」からご利用ください。

HOME → 学校教育情報誌『VIEW next』 → 教育委員会版バックナンバー

\*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。  
\*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

子どもは有能な学び手——

# 「個別最適な学び」 の本質に迫る

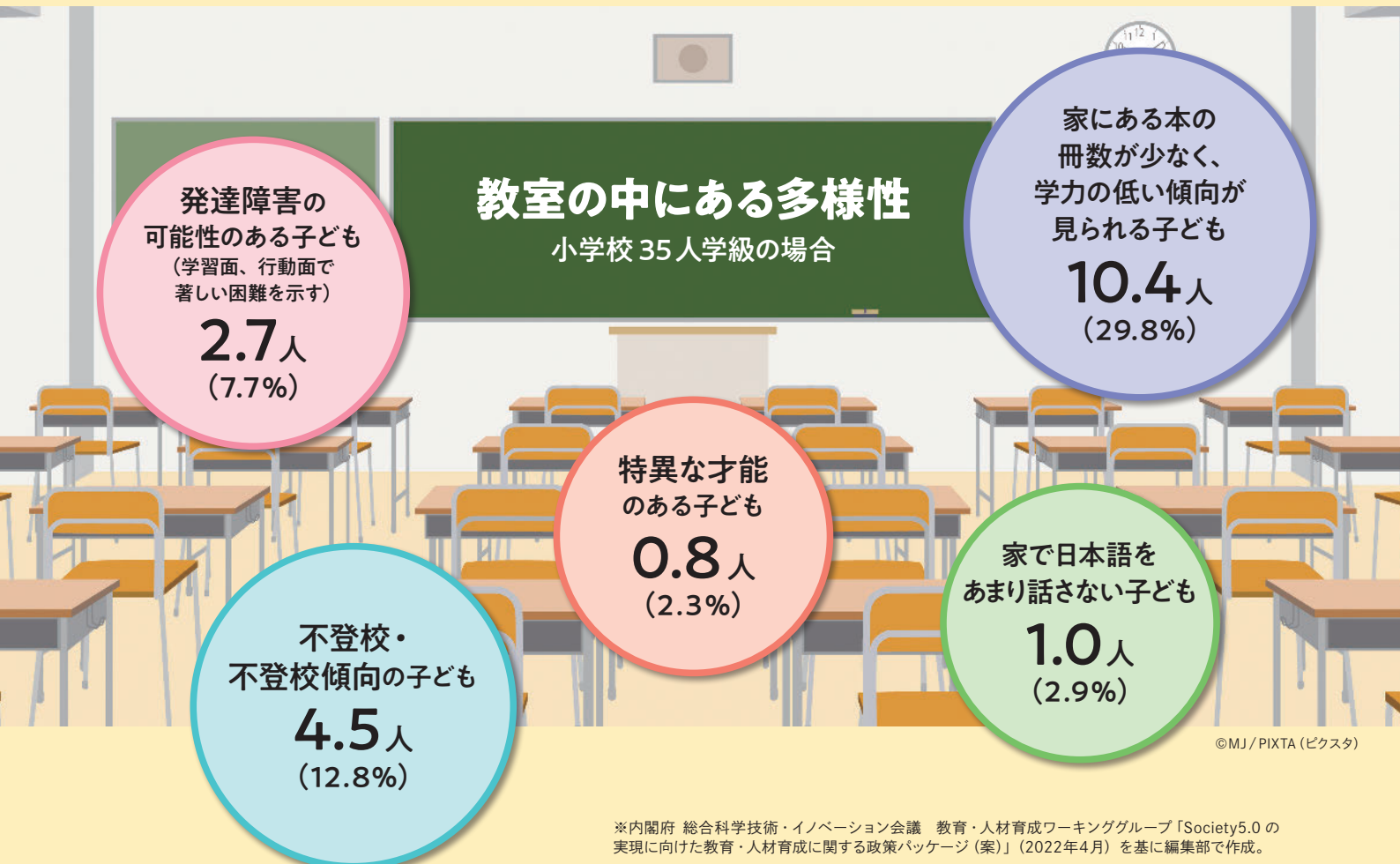
2021年1月に公表された中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」において、「協働的な学び」と一体的に取り組むことが示された「個別最適な学び」。

その実現のためには「指導の個別化」と「学習の個性化」が必要とされているが、学級内には多様な特性のある子どもが存在する中で、

学校現場では、一人ひとりが成長していく学びを保障するための様々な取り組みを進めている。

その際、「個別最適な学び」の本質を正しく捉えることで、より個に応じた学びが実現するだろう。

そこで今号では、「指導の個別化」「学習の個性化」を積極的に推進する学校・教育委員会の事例、及び本分野の研究・発信を続ける有識者と教育委員会による座談会から、その本質に迫る。



※内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（案）」（2022年4月）を基に編集部で作成。

# 板書画像や振り返りなどの学習履歴を蓄積し、 個に応じた指導や次の学びにつなげる

## 福岡県朝倉郡 <sup>とうほう</sup>東峰村 立小中一貫校東峰学園

福岡県朝倉郡東峰村は、2020～2022年度までの3か年にわたって、福岡県重点課題研究指定・委嘱地域として「学びの個別最適化を実現する教育活動」に取り組んでいる。東峰村唯一の小・中学校である立小中一貫校東峰学園では、1人1台端末を活用して、1年生から9年生（中学3年生）までの全児童生徒が、すべての授業の学習履歴を「TOHOスタディ・ログ」として端末に蓄積。「指導の個別化」と「学習の個性化」に役立っている。

### 東峰村立 東峰学園 プロフィール

◎「郷土を愛し、豊かな人間性と未来を切り拓く力を身に付けた子どもの育成」を学校教育目標に掲げる。粘り強く考え自分の学びを振り返ることができる力、自分の良さに気づき、仲間とつながる力、健やかな体で困難を乗り越え、進路を実現する力の育成に取り組む。

開校 2011（平成23）年  
校長 梶原秀昭先生  
児童生徒数 小学生85人、中学生41人  
教員数 小学校15人、中学校16人  
学級数 12学級（うち特別支援学級3）

### 振り返りなどのスタディ・ログを 「自分BOX」に毎時保存

研究指定を受けた「学びの個別最適化」の実現に取り組む福岡県東峰村立東峰学園。「自ら学びを創り出す子ども」の育成に向けて、個別最適な学びを推進するために、3つの視点で研究実践を進めている（図1）。中でも中心的役割を担うのが、授業の内容と振り返りなどの学習履歴を、教科・領域ごとの「自分BOX」に蓄積していく「TOHOスタディ・ログ」だ（図2）。

すべての子どもは、毎時の授業の最後に、黒板全体の板書をタブレット端末で撮影する。その画像データは、自身の振り返りとともに「TOHOスタディ・ログ」として授業支援ソフトに保存する。振り返りの観点は、

- ①分かった・できた（または、分からなかった・できなかった）
- ②このように考えたらできた（または、ここが考えられなかった）
- ③次は新しくこれを学びたい（または、もう一度やりたい）

の3つだ。3年生から9年生はタブレット端末に直接入力する。振り返りを自分の言葉で表現することが難しい1年生は◎、○、△の選択式で振り返り（P.7写真6参照）、キーボード入力に不慣れな2年生はノートに振り返りの内容を手書きしたものを、タブレット端末で撮影する。また、授業の途中に参照した資料や、自分たちの活動を撮影した動画なども一緒に保存している。

全学年ですべての授業を子ども自身が振り返ることで、「学びのよさ」を自覚したり、「次の学び」を自ら創り出したりすることができるようになったと、主幹教諭で教務主任の杉野千晶先生は説明する。

「振り返りの観点の中でも、特に大切にしているのは、『②このように考えたらできた』という見方・考え方につながる項目です。前時のスタディ・ログと比較することで、『友だちの考えを取り入れたら新しいアイデアが生まれた』など、その日の授業で得られた学びのよさや自分の成長を自覚できます。さらに、次の学

### お話を聞いた方



校長  
**梶原秀昭**  
かじわら・ひであき  
同校に赴任して2年目。



主幹教諭・教務主任  
**杉野千晶**  
すぎの・ちあき  
同校に赴任して2年目。



1学年担任  
**小野彰子**  
おの・あきこ  
同校に赴任して3年目。

※プロフィールは、取材時（2022年3月）のものです。

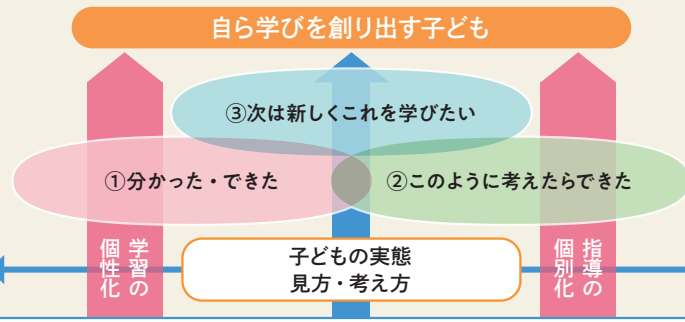
びの方向性を見だし、これから始まる授業での学び方を選択していけるようになると思っています」

子どもたちが3つの観点で振り返りをしやすいように、教員も板書や発問の工夫をしている。

「例えば、授業記録として保存される板書では、『②このように考えたらできた』という見方・考え方につな

図1 研究構想図

**【視点1】 TOHOスタディ・ログの活用**  
 子ども自身の活用(学びの方向の決定、学びのよさ・自己変容の自覚)  
 教員の活用(子どもの実態把握、達成度の把握など)  
 教員間の活用



**【視点2】 単元・題材を貫く見方・考え方を働かせるための教員の支援**  
 ①見方・考え方を明らかにする教材研究  
 ②見方・考え方を適切に働かせる単元指導計画の作成  
 ③1単位時間の学習過程

**【視点3】 個別最適な学びを活性化する組織づくり**

※東峰学園の提供資料を基に編集部で作成。

がるキーワードは、黄色のチョークで書くようにしています」(杉野先生)  
 毎時の板書画像の撮影は、低学年や学習上の困難を抱える子どもなど、板書をノートに書き写すことが難しい子どもにとっても、学習内容の整理につながっているという。

### 板書の時間を、個別指導や思考・表現の時間に転化

「TOHOスタディ・ログ」から過去の授業記録をいつでも見返せるた

め、各授業が活性化・効率化し、指導の個別化が進んだと、1学年担任の小野彰子先生は説明する。

「紙のノートやプリントとは異なり、子どもが忘れてたり紛失したりすることはありません。授業中すぐに過去の板書を参照できるので、私が過去の学習内容をもう一度板書する時間も省略できます。その分、理解が不十分な子どもへの個別指導に時間をかけられるようになりました。また、板書を書き写す時間が減った代わりに、自分で考えたことを書く

時間や、話し合いの時間を増やすことができています」

このような授業の変化は子どもたちの思考力や表現力の伸長にもよい影響をもたらし、記述式のテストでも無回答が減るなどの効果が表れているという。

指導の個別化の面では、タブレット端末を介して、子どもたち一人ひとりの学びの様子を見取りやすくなったことも見逃せない。

「授業支援ソフトを使うと、一人ひとりの活動状況をリアルタイムに観

図2 「自分BOX」に保存していく「TOHOスタディ・ログ」の例

▼自分BOX

▼教科・領域ごとのフォルダ

▼TOHOスタディ・ログ(4年生理科の例)

児童生徒が撮影した板書の写真

- ①今、地球には様々な環境問題があって、私たちが生きていけなくなる可能性があることがわかった。(課題を決めることができた。)
- ②前に書いた関係図をみながら、自分の関係図(考え)を作って、友達の見解を取り入れながら自分の考えを深めることができた。
- ③今回決めた課題について詳しく調べていきたい。また、他にも地球問題があるなら、それについても知りたい。

振り返り

- ① 分かった・できた
- ② このように考えたらできた
- ③ 次は新しくこれを学びたい

子どもが記録した日々の授業の学習履歴「TOHOスタディ・ログ」は、「自分BOX」の中の教科・領域別フォルダに、時系列で保存していく。

※東峰学園の提供資料を基に編集部で作成。

板書の画像データや3つの観点での振り返りなどを、「ミラישード」(\*1)の授業支援ソフト「オクリンク」を使って、該当の「自分BOX」に保存していく。

\*1 一斉学習・協働学習・個別学習で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのオールインワンソフト。

察できるので、思考が停滞している子どもや、全体に共有したいユニークな考えにたどり着いた子どもなどを見逃すことがなくなりました。また、形成的評価もしやすくなりました」(小野先生)

授業後の振り返りで◎をつけなかった子どもには、家庭学習用のプリントを渡したり、次の授業で重点的に声をかけたりして個別にフォローしている。また、これまで子どもの学習状況を把握するには、ノートを回収して職員室でチェックし、下校時まで返却しなければならなかったが、今は授業支援ソフトです

ぐに確認できるので、負担は軽減したという。

さらに、2年生以上は振り返りの内容を子ども自身が記述するため、より詳細に一人ひとりの学習状況を把握でき、授業計画や使用する教材の見直しにつなげやすくなっている。

「正直、私自身がICTが苦手で、授業支援ソフトを使い始めた当初は準備に時間がかかったこともありましたが、すぐに慣れました。ICTを使うことで、子ども同士の話し合いや1人での熟考など、私が大切にしてきた活動の時間をしっかりと確保できるようになりました(授業リポー

ト参照)」(小野先生)

## 習熟度別授業や特別支援での個別指導にもICTは有効

指導の個別化を推進するため、3年生以上の算数・数学科の授業では、単元の導入チェックテストの結果によって、「すいすいコース」「こつこつコース」に分ける習熟度別授業も実施している。「こつこつコース」では、みんなで考える時間を多くし、「すいすいコース」では、デジタルドリルを活用して、一人ひとりの進度に応じたドリル演習に取り組む時間を

### 授業レポート

## 1年生 国語科(作文)

### 「メモをもとに『思い出アルバム(作文)』を書こう」

#### 1 本時の見通しの確認



前時に1年間を振り返って付せんに書いたメモの文を、並べ替えて、文章の組み立てを考えることを確認した。

#### 2 文章の構成を考える



教員が端末に入力したメモを各自で並べ替えた後、2人1組で結果と理由を発表し合い、クラス全体でも確認した。

#### 3 学習履歴を参照する



並べ方が分からない子どもには、前時の内容を「自分BOX」から参照するように机間指導で声をかけた。

#### 4 作文を組み立てる



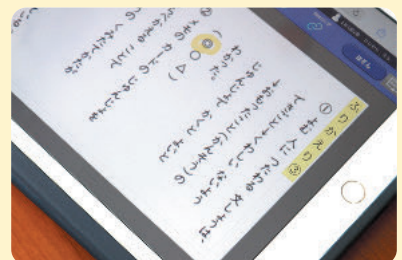
全員で確認した文の並べ方のポイントをプリントに書き写した後、自分の付せんに並べ替えて、作文を組み立てた。

#### 5 学習の成果を撮影、保存



プリントの内容と、板書を撮影し、授業記録として「自分BOX」に保存した。

#### 6 本時を振り返る



3つの観点で振り返り、1年生は◎△の選択式で自分の学びを評価。◎印以外の子どもには個別に声をかけた。

増やしている。また、「こつこつコース」には、中学部の数学科の教員がチーム・ティーチングで参加するなど、小中一貫校のメリットを生かし、小・中学校間の接続も強化している。

同校の特別支援学級でも、ICTを様々な活用している。集団行動が苦手や欠席が多かった子どもが運動会に参加するにあたっては、「TOHOスタディ・ログ」に蓄積してきたそれまでのダンスの練習動画を見せながら、当日の流れを説明した。

「その子は、自宅でも練習動画を見ながら練習したそうで、本番ではみんなと一緒に練習してきたかのように、とても生き生きとした様子で活動に参加していました」(杉野先生)

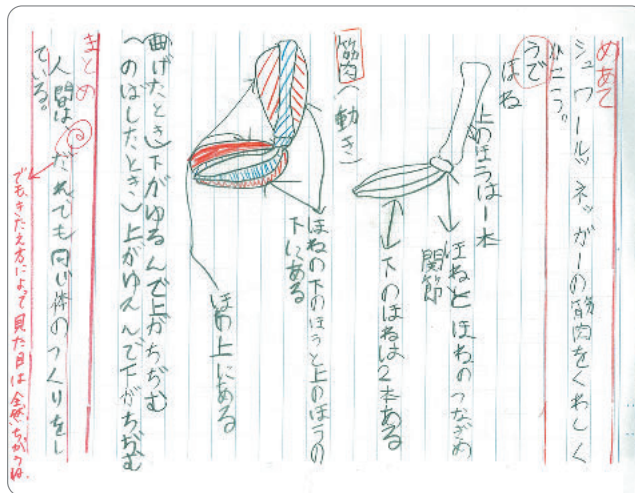
単元の終わりのテストでも、文字の読みに困難を抱える子どものために、担任が問題を読み上げる動画を作成したところ、紙のテストでは見られないような積極的な姿勢で問題を解いていったという。

「ICTを使うことで、教員は個別指導が必要な子どもへのケアをより丁寧に行えるようになりました。何より、子どもが自分の学びの検証に参加するようになったことで、苦手分野の克服のため、家庭学習に主体的に取り組むなど、もっとできるようになりたい、変わりたいという気持ちを具体的な行動につなげられるようになりました」(杉野先生)

## 学びの履歴から子ども自身が自分に合った次の学びを発見

学習の個性化についても、今後、「TOHOスタディ・ログ」がその実現に大きく寄与するだろうと同校は期待を寄せる。同校では、2022年度から、1年生から9年生まで、教科・単元を超えて自分の興味・関心のあつてテーマを夏季休業中に深める「1

図3 「チャレンジノート」の例



4年生のある児童は、理科や体育科の学びを振り返る中で「筋肉」に関心を抱き、自らの探究テーマとして、レポートにまとめた。

人1研究」をスタートさせるが、授業の振り返りで残している「③次は新しくこれを学びたい」の内容は、「1人1研究」のテーマ設定に役立つと考えている。

既に、2021年度にも、「TOHOスタディ・ログ」を活用した自主学習を試行。子どもたちは、自分の課題や興味・関心に合わせて、ドリル演習をしたり、探究学習に取り組んだりして、その成果を自学用の「チャレンジノート」にまとめた。

「ある4年生の子どもは、理科の授業をきっかけに、筋肉の働きに興味を持ち、身体のどこにどんな種類の筋肉があるのかを調べて、『チャレンジノート』にまとめました(図3)。『自分BOX』に学びの記録を保存していくことで、次の課題や疑問が見つかりやすくなること、そして、より深く考えられるようになることを、その子が私たちに教えてくれました」(杉野先生)

教員にとっての目の下の課題は、毎時の授業の振り返りに一定の時間がかかることだ。タブレット端末は家庭に持ち帰らせているので、振り返りは家庭学習とすることで、授業中は話し合いの時間をさらに増やすことを一部の学年で既に試行している。

「TOHOスタディ・ログ」を活用した個別最適な学びへの挑戦は試行錯誤の連続だが、教育委員会は授業支援ソフトの導入などに関する学校現場の要望を「まずはやってみよう」と常に後押ししてくれるため、教員は子どもの実態に即したチャレンジができていくと梶原秀昭校長は説明する。

「真の個別最適な学びは、教員があれこれと支援を徹底することだけではなく、子どもに学びを委ねることで実現すると考えています。子どもたちが『TOHOスタディ・ログ』を活用して、次の学びを自分で創っていくことが理想です」

新しい学びの種である「TOHOスタディ・ログ」を子どもと一緒に見ながら、「ここを深めたら面白そうだね」と声をかけ、支えていくことが、目指す教員像の1つだと梶原校長は語る。

「インターネットを介して容易に世界とつながる時代ですが、答えが1つではない課題も山積しています。検索で安易に答えを探すのではなく、自分や友だちの学びの履歴の中から、自分なりの答えやあるべき未来像を見いだす力を将来に向けて育てていきたいです」

# 探究学習コーディネーターとも連携し、一人ひとりが課題を設定する探究的な学習に

## 宮城県 気仙沼市教育委員会

宮城県気仙沼市教育委員会は、子ども一人ひとりが課題を設定して探究的な学習ができるようになることを目指し、学校と地域をつなぐ活動をしてきた地域人材を「探究学習コーディネーター」として全市立小・中学校に派遣している。探究課題の設定の際には、子どもの発想を肯定しつつ、「なぜ?」と思考を深める問いかけを繰り返すことで、子ども一人ひとりが内発的動機づけを持って設定できるように支援。多彩な課題に向き合いながら、子どもたちは、これまで以上に意欲的に探究に取り組んでいる。

### 宮城県 気仙沼市 プロフィール

◎宮城県の北東端に位置。天然の良港である気仙沼湾は、遠洋漁業の基地として栄え、世界中から漁船が訪れて停泊する。2011年の東日本大震災では甚大な被害を受け、現在、防災・減災、スローフードなど、持続可能な町づくりを推進する。

人口 約6万人 面積 332.44km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校 14校、中学校 11校\*1  
児童生徒数 約3,700人  
教員数 約450人

### 個別に探究課題を設定することで、より質の高い探究へ

宮城県気仙沼市立の小・中学校では、「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）が始まった2002年度からESD\*2に取り組んできた。その特徴は、環境や国際理解、地域遺産、エネルギー、食育、防災など、各学校で地域に根差した多様なテーマを決め、地域と連携した体験学習を軸に子どもの学びを深めてきたことだ。

一方、市内4つの高校では、東日本大震災以降、地域課題をテーマとした探究的な学習（以下、探究学習）が活発に進められ、宮城県気仙沼高校には探究に力を入れて取り組むコースが設置された。高校生の意欲的な探究を後押ししようと、市が主催して市内高校生が探究学習の成果を発表するイベント\*3も実施。地域住民との交流イベントの開催や、震災体験の語り部活動など、高校生による地域貢献という成果も見られている。

それらを背景に、小・中学校、高校をつなぎ、探究学習の質をより高めようという機運が生じてきたと、

気仙沼市教育委員会（以下、市教委）学校教育課の小松幸恵副参事は説明する。

「小・中学校の探究学習では、子どもの発達段階や教員の負担などの理由から、個人ではなくグループでの活動が主体でした。それを一歩進め、子どもが個々に持つ関心や課題に沿った『学習の個性化』を図ることで、より質の高い探究学習に結びつけたいと考えていました」

そうした折、2019年に、市内の中・高生の学びを支援し、地域の活性化を手がけてきた地元の一般社団法人から、市教委に「市内の小・中学校での探究学習を支援することで、小・中・高の学びをより充実できないか」といった提案があった。同団体の代表を務める加藤拓馬氏は、東日本大震災のボランティア活動をきっかけに、復興のまちづくりにかかわる中で、人づくりの大切さを実感し、「地域×教育」をテーマにした漁師体験などの体験型プログラムを中・高生を対象に提供してきた。さらに、2016年度から同市立唐桑中学校での総合学習を、2017年度からは高校生の探

### お話を聞いた方



教育部学校教育課  
副参事（指導主事）

**小松幸恵**

こまつ・ゆきえ

公立小学校教員を経て、2020年度から現職。



教育部学校教育課  
主査

**千葉幸美**

ちば・ゆきみ

2018年度から現職。



探究学習コーディネーター

**加藤拓馬**

かとう・たくま

東日本大震災直後から気仙沼市に移住。2015年に一般社団法人まるオフィスを設立。代表理事を務める。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

究学習を支援する中で、小・中・高の探究学習をつなげれば、さらに深い学びになり、子どもにとっての大きな価値になると考えた。

「小・中学校には市外から異動してくる先生方も多いので、私がまちづくりにかかわる中で知り合った農業や漁業、企業などで地域を支えてい

\*1 2022年度から、中学校は10校となる。 \*2 Education for Sustainable Developmentの略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境、貧困、人権、平和などの地球規模の課題を自らの課題として捉え、身近なところから取り組むことで、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すことや、それによって持続可能な社会を創造していく姿勢の育成を目指す学習や活動のこと。 \*3 「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」のこと。5回目となる2021年度は32組が出場。

る方々と、先生や子どもを結びつけるとともに、中・高生の探究学習にかかわってきた経験を生かした支援ができると、教育委員会に提案しました」（加藤氏）

## 個人別の探究学習を支援する 探究学習コーディネーターを派遣

2020年度、市教委はその提案を「探究学習支援事業」として施策化。市立小・中学校に「探究学習コーディネーター」（以下、コーディネーター）として派遣することにした。2020年度は、小学校3校、中学校2校をモデル校とし、コーディネーターは加藤氏を含めた2人。2021年度は、対象を全市立小・中学校25校に拡大し、コーディネーターも3人に増やした。

学校教育課の千葉幸美主査は、支援の方針を次のように説明する。

「体験的な学習が活発な小学校では、地域人材と連携したフィールドワークやワークショップが一層充実するような支援を中心としました。一方、中学校では、高校での探究学習の充実にもつながるよう、生徒一人ひとりが探究課題を設定する探究

学習の支援に力を入れました（図1）」

市教委では、各学校へのコーディネーターの派遣回数などは設定せず、各学校が必要に応じてコーディネーターに支援を依頼し、両者の話し合いによって来校の頻度や教員との役割分担等を決める形とした。2021年度の派遣回数は、小学校で39回、中学校では196回にも及んだ。

## 問いかけて内面を顕在化し、 生徒に内発的動機づけを図る

2020年度にモデル校となった同市立松岩中学校では、個人ごとに課題を設定して探究学習を進めるにあたり、年度初めのオリエンテーションから、課題設定、調査・フィールドワーク、発表会までの8か月間で、計20回の訪問をコーディネーターに依頼した。

特に課題設定の時には、重点的に支援をお願いし、1時間目にはコーディネーター2人が2クラス約60人に、1人5分程度の個別相談を実施。2時間目は、課題の構造化の方法を解説した後、担任とコーディネーターの4人で2つの教室を回り、困っている生徒に個別に声をかけていった。

その際、コーディネーターは、生徒を「指導」するのではなく、生徒が自ら課題を見いだせるよう「ファシリテーション」\*4をしていったという。

「『やりたい!』という内発的動機づけがあってこそ、探究は深まります。生徒の発想には、まず『いいね』『面白そうだね』と肯定してから、『なぜその課題にしたの?』『どうしてそう思ったの?』と問いかけ、内面にある課題意識を顕在化させ、課題設定につながるようにしました（図2）。問いかけ、待って、引き出すことを意識しながら支援しています」（加藤氏）

課題設定に困っている生徒については、その状況をコーディネーターにも共有し、意図的に何度も声をかけて相談に乗るなど、手厚く支援。一方、課題が具体化してきた生徒には、その内容に応じて、コーディネーターから移住・定住支援センターや外国人技能実習生がいる企業など、地域の課題を見いだすきっかけとなりそうな人物を紹介してもらった。

「教室で考えたことが地域の現実につながっているという感覚を持つことが、探究が深まるポイントです。コーディネーターには、生徒が地域の人と直接対話をする機会を、積極的に設けてもらうようお願いしました」（小松副参事）

## 多彩な活動、意欲を高める姿に 個別の探究学習の価値を実感

最終的に3年生の大半は、自分で

図1 「気仙沼探究LOG」のウェブサイト



各小・中学校での探究学習の様子や、コーディネーターの支援内容は、ウェブサイトで発信している。

[https://note.com/k\\_tanq\\_log](https://note.com/k_tanq_log)

図2 探究学習コーディネーターの生徒へのファシリテーション例

生徒「市の人口が減っているのが気になります」

コーディネーター「人口減少の要因って何だろうね？」

生徒「生まれる子どもが少ないから減るのかな……」

コーディネーター「そうだね、ほかには？」～（生徒が調べる）

生徒「町を出て行く人が多いから減る」

コーディネーター「そうだね。その2つに対して、市や町は何かしているのかな？」～（生徒が調べる）。「何か面白そうな対策はあった？」～（生徒がピンとくるものを一緒に探す）

生徒「気仙沼にも移住・定住支援センターがあるんですね」

コーディネーター「知り合いがいるから、センターの人に話を聞いてみる？」

→移住・定住支援センターの職員とオンラインで話ができるようにコーディネーター。

\*取材を基に編集部で作成。

\*4 仕事や学び、議論などの活動がスムーズに進むよう、導き、支援する手法のこと。

個別の課題を設定できた。「防災無線の聞こえ方の違いの研究」「ゴミの出し方のルールをインドネシア語に翻訳」など、中学生ならではの多彩な探究学習が行われたという。

「最終発表会后、先生方は『生徒が1人でもこんなにしっかりと探究に取り組めたのは、予想以上だった』と話していました。生徒が自分で課題を考え、主体的に学びを進めていく姿を目のあたりにし、一人ひとりが課題を設定して探究学習を行う価値を実感したようでした」(小松副参事)

また、同市立鹿折<sup>しより</sup>中学校では、個別の探究活動に意欲的な生徒の要望に応えようと、2021年度に非公式の部活動として「マイプロジェクト部」を立ち上げた。1～3年生の有志7人が参加し、「外国籍住民の防災」や「サメの魅力を広める」など、一人ひとりが課題を設定し、夏季休業中にフィールドワークを実施。年度末には全校生徒の前で成果を発表した。

部のメンバーが自分の活動を生き生きと語る姿に、聞いていた生徒は、これから授業で取り組む探究学習への意欲が高まり、教員は個人ごとの探究学習をイメージできたという。

## ファシリテーション力をさらに高める教員研修を各学校で実施

コーディネーター派遣の対象をすべての市立小・中学校に拡大した2021年度は、教員研修にも力を入れた。同事業の予算は地方創生推進交付金を利用しているため、2023年度の事業終了までに、すべての教員のファシリテーション力をさらに向上したいからだ。

「教員研修では、コーディネーターの支援も受けながら、教員が子ども一人ひとりの探究学習に伴走して、ファシリテーションができるようになることを目指しました」(千葉主査)

ある教員研修では、地元の高校生が探究学習の成果を発表した動画を見ながら、審査員として評価するワークショップを行った(図3)。

「地元の高校生が堂々と発表する姿を見ることで、中学生が育っていく姿をイメージできます。加えて、どの点をどう評価するかを考えながら発表を見ることで、探究学習では生徒をどのように支援すればよいかを考えられる形にしました」(加藤氏)

各学校とコーディネーターとの連絡には、ビジネスチャットツールを活用。電話では授業や会議などで互

いの連絡がつきにくかったが、同ツールによって、時間にとらわれずにやり取りができるようにし、気軽に相談できる体制を整えた。

また、市教委とコーディネーターとの打ち合わせを月1回実施。各学校の進捗を共有し、児童生徒への支援や活動の方向性をすり合わせている。

## コンソーシアム<sup>\*5</sup>を設置し、地域全体で探究学習の個別化を支える

文部科学省の「全国学力・学習状況調査」における「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの活動に取り組んでいる」の設問では、2021年度の同市の肯定率<sup>\*6</sup>が、小学生で+9.8ポイント、中学生で+18.8ポイント、全国平均を上回った。

年度末には、生徒だけでなく、教員も振り返りを行って成果と課題を見だし、次年度の学習や指導に生かせるようにした。2021年度末に行った教員対象のアンケートでは、「生徒への声のかけ方や視点の与え方が参考になった」「ファシリテーションの手法は、日々の授業での指導にも生かしたい」など、コーディネーターの子どもへの接し方が指導の参考になったという声が多く上がった。

現在、個人ごとの探究学習を地域全体で支援できるよう、産学官のコンソーシアムの設置準備をしている。

「子どもがそれぞれに見いだした地域の探究課題を深める際には、地域の多様な人材がかかわりながら、子どもの学びを支援しやすくなる仕組みを考えています。コンソーシアムの運営にも参画できるように、コーディネーターの人数の拡大も検討中です。子ども一人ひとりの関心を深められる探究学習の実現をこれからも目指していきます」(小松副参事)

図3 教員研修でのワークショップ例

- 1 「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」で発表した高校生3人の動画を視聴する。
- 2 同アワードで、市長や教育長ら審査員が使用したものと同一審査シート(評価項目は、主体性2項目、協働性2項目、探究性3項目)を用いて模擬審査を行う。
- 3 3～4人のグループを組み、次の4つのテーマでディスカッションをする。
  - なぜその点数をつけたのか
  - 何を評価したのか
  - その発表はどうすれば満点になったのか
  - 満点を取るためにどういった機会があればよいか
- 4 「探究学習を通して育みたい生徒の力をあえて1つに絞るなら何か」を各自でA4判の用紙に大きく記入する。
- 5 一人ひとりが書いた育みたい力と理由を発表し合う。

※「気仙沼探究LOG」を基に編集部で作成。



\*5 企業や団体、個人など、2つ以上の組織が、共通の目的の下、協力し合う共同体のこと。 \*6 「あてはまる」+「どちらかといえば、あてはまる」の合計。

探究学習の個別化の取り組み

「防災×●●」で課題設定のハードルを下げ、中学1年生から個人で探究

はしかみ  
気仙沼市立階上中学校

2か月かけて、一人ひとりが課題を設定

気仙沼市立階上中学校は、2021年度から全学年で、生徒各自が興味・関心のある分野と防災とを掛け合わせて「防災×●●」という課題を設定し、個人で取り組む探究学習を行っている。藤山篤教頭は、その理由を次のように説明する。

「グループ学習では、活動に意欲的でない生徒がどうしても学びから離れてしまうことがあります。一方で、意欲の高い生徒は、自分が関心のある課題をどんどん深めていきたいはずです。そこで、内容が未熟だとしても、1年生から個人で取り組む探究学習にしました」

同校では元々、総合学習においては、3年間を通じて「防災」をテーマにグループによる探究学習を実施してきた。その軸は変えないことで、どのような課題があるのかを生徒がイメージしやすいようにしつつ、個人ごとに課題を設定する「学習の個性化」を図るようにした。また、総合学習の授業の大半を、3学年で同じ時間に実施。コーディネーター3人には、全25時間のうち、ほぼ毎時間で支援を依頼した。

総合学習での探究学習は、5月上旬の運動会終了後に開始。まず、「防災×●●」というテーマで個人で探究していくことを伝えた後、コーディネーターから、探究学習の進め方や社会環境の変化の解説などをしてもらった。そして、震災遺構の見学や、「防災×海」をテーマにした講演会なども行いながら、6～7月にかけて一人ひとりが課題を設定していった。

課題設定の授業では、「地域をもっとよくするには？」をテーマに各自で考えた後、グループ内で発表。教員やコーディネーターは、「いいね!」「なぜそう思ったの?」と生徒が考えを深められるように問いかけた。次に、各自の興味・関心

開校 1947(昭和22)年  
校長 田中謙先生  
生徒数 104人 学級数 4学級  
教員数 18人



教頭  
藤山 篤

どうやま・あつし

同市立松岩中学校の教頭から、2021年度、同校に赴任。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

を1人1枚ずつ付せん紙に書いて模造紙に貼り、全校生徒で見て、語り合いながら、それぞれが課題を見直す活動を行うことで、より具体的な課題を設定していった。

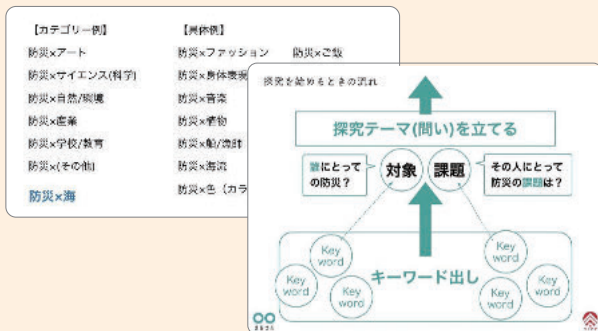
高校での学びや将来の夢につながる生徒も

9月からは、それぞれの課題に応じて情報収集やフィールドワークなどを行い、探究を深めていった。課題の分野別に学年縦割りで6つの班を作り、個人で探究しつつも、フィールドワークなどで一緒にできる活動はグループで行った。

「コーディネーターは、生徒の課題それぞれに対して、詳しく話を聞ける地域の方をすぐに紹介してくれ、連携がスムーズに進んで助かりました。地域の生の情報に触れた生徒は、一層真剣に課題について深く考えていました」(藤山教頭)

10月末に中間発表会を行った後、11月からは実践と、まとめ・発表の準備に取り組み、12月初旬に発表会を2時間かけて実施。学年縦割りの12班に分け、1人あたり発表8分間、質疑応答2分間として行った。生徒は、調査や実践を踏まえ、防災意識を高めるゲームなどを提案した。「防災×町歩き」というテーマで、避難経路を周遊する観光マップを考案した3年生の生徒は、高校進学後はマップのアプリ化を目指し、将来は防災に関する起業が夢だと語った。

「実施初年度は試行錯誤の連続でしたが、しっかりサポートをすれば1年生でも個人で探究できることが分かりました。また、キャリア教育につながるという手応えも得られました。生徒に年齢が近く、地域に詳しいコーディネーターが、教育への情熱を持って生徒を支援してくれたことは、探究学習の個別化の大きな力になったと感じています」(藤山教頭)



▲5月下旬に行ったガイダンスで、課題設定の考え方を説明した際のスライド。「誰にとっての防災か」「その人にとって防災の課題は何か」を考えるとキーワードが思い浮かびやすくと説明。「防災×●●」の具体例を示したところ、生徒から「防災×お金」「防災×犯罪」といったキーワードが次々と挙がった。 ※まるオフィスの提供資料をそのまま掲載。

Web VIEWnext ONLINE

階上中学校が取り組む探究学習は、ウェブサイト「VIEW next ONLINE」で詳しく紹介! 右記の2次元コードからもアクセスできます。



# 各分野の専門家や、ICTの活用で、 多様な特性に応じた個々の特別支援を拡充

## 東京都 品川区教育委員会

品川区教育委員会は、「未来を切り拓く力をもつ児童・生徒」の育成を教育目標に掲げ、新たな「品川教育」を創生するための「品川教育ルネサンス」を推進している。子どもの多様なニーズに対応できるよう各分野の専門家の配置に力を入れるとともに、個の特性を把握するチェックテストとトレーニングがセットになった学習アプリケーションを活用。一人ひとりの個性や特性を把握し、個に応じた特別支援を充実させている。

### 東京都 品川区 プロフィール

◎江戸時代に東海道の最初の宿場町として栄え、明治時代に入ると日本初の鉄道駅が設置されるなど、古くから交通の要衝として発展。再開発による都市基盤の整備や子育て支援策の充実などを背景に、1990年代後半から人口が増加傾向にある。

人口 約40万4,400人 面積 22.84km<sup>2</sup>  
区立学校数 小学校31校、中学校9校、  
義務教育学校6校  
児童生徒数 約2万2,100人 教員数 約1,370人

### 人口増加や保護者理解の深まりで 要特別支援の子どもが増加

品川区教育委員会（以下、区教委）では、「学校選択制」「小中一貫教育」といった先進的な教育改革を全国に先駆けて推し進めてきた（『VIEW21』教育委員会版2019年度Vol.4参照）。現在はその成果を生かしながら、時代や社会の変化に合わせて新たな「品川教育」を創り出す、「品川教育ルネサンス」に取り組んでいる。

「品川教育ルネサンス」が目指すのは、「未来を切り拓く力をもつ児童・生徒」の育成だ（図1）。区民からの教育相談に応じる教育総合支援センターの矢部洋一センター長は、教育目標に込めた思いを次のように語る。

「先を見通しにくい社会を、力強く、粘り強く生き、未来を切り拓いて社会を担っていく人材を育みたいと考えています。そのために、子ども一人ひとりのよさを伸ばす指導や支援は、欠かせない施策の1つです。ICTも効果的に活用しながら、子どもの多様性に応じた『個別最適な学び』の実現に努めています」

区教委では、子ども一人ひとりの

個性や特性をきめ細かに捉え、それぞれを適切に支援するため、多くの制度を整えている。その背景には、区の人口が増加傾向にある中で、知的障害や発達障害のある子ども、外国にルーツのある子ども、人間関係や学習のつまずきにより不登校の状態にある子どもなど、様々な要因から特別な支援を必要とする子どもが増加していることがある。

「以前に比べて、子どもの様々な特性に対する保護者の理解が深まり、特別な支援を受けることへの抵抗感が減ってきています。そうした状況下で、学校が担うべき支援の範囲が広がってきました。教育委員会としては、限りある人材と予算を最大限に有効活用する手立てを講じ、子ども一人ひとりに応じた支援を充実させるとともに、学校の負担軽減も図っています」（矢部センター長）

### 各分野の専門家を配置し、 個の特性に応じた支援を充実

支援策の1つは、特別支援に関する様々な人材の配置だ（図2）。

週12時間を上限として各学校に配

### お話を聞いた方



教育総合支援センター長

矢部洋一

やべ・よういち

公立小学校教員、校長等を経て、2020年度より現職。



教育総合支援センター

統括指導主事

丸谷大輔

まるたに・だいすけ

公立中学校教員を経て、2014年度より教育委員会に着任。



品川区立浜川小学校

校長

大関浩仁

おおぜき・ひろひと

2019年度まで、教育総合支援センター長を務める。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

置している「学習支援員、介助員」は、個別指導計画を参照し、担任や特別支援教育コーディネーター等と情報を共有するほか、一人ひとりの子どもとの対話や観察を通して、性格や様々な特性への理解を深めることを重視している。そうした関係性を基盤として、学習やコミュニケーション、人間関係の構築など様々な側面

図1 「品川教育ルネサンス」概念図



※品川区教育委員会の提供資料を改変して掲載。

図2 専門家の配置による特別支援教育の支援体制

<b>学習支援員、 介助員</b>	各学校に、 週 12 時間上限	学習支援員は、学習に配慮を要する児童生徒に、授業や集団へのスムーズな参加を支援。 介助員は、身辺自立への支援を要する児童生徒に、生活介助・安全の確保を行う。
<b>スクール カウンセラー</b>	各学校に、 週 1 回訪問	児童生徒、保護者からの相談に乗り、心のケアを行う。
<b>巡回相談員</b>	各学校に、 臨床心理士 10人が 隔週で訪問	特別な教育的ニーズのある児童生徒の実態について観察し、学校やスクールカウンセラーと情報を共有するとともに、教員に必要な支援・助言を行う。
<b>発達障害 教育支援員</b>	小学校5校に 10人を配置	発達障害などのある児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、通常の学級において必要な支援を行う。
<b>特別支援教育 コーディネーター</b>	各学校に 原則1人以上を 指名	児童生徒への適切な支援を検討するための校内委員会を活性化し、校内でリーダーシップを発揮しながら、関係諸機関との連携・調整などを行う。

※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

から、一人ひとりに合わせた支援を行う。それと並行して、東京都の**スクールカウンセラー**が、週1回、各学校を訪問し、児童生徒や保護者の心のケアを行っている。

加えて、区独自の臨床心理士10人が「**巡回相談員**」として、隔週で各学校を訪問している。特別な教育的

ニーズのある子どもの実態を観察したり、子どもの学習ノートを見せてもらったりして、学校やスクールカウンセラーと情報を共有した上で、その子どもに必要な支援・助言を提供する。各学校は、巡回相談員の訪問時に特別支援に関連する校内委員会を実施するように努め、支援や助

言をもらいながら子どもの変化を迅速かつ正確に把握して成長を支えられるようにしている。

品川区立浜川小学校の大関浩仁校長は、巡回相談員による効果を次のように話す。

「子どもがどのような点に困っているか、個々の特性に応じて専門家の視点から助言をもらえる点が非常に助かります。例えば、教員の話す内容を聞き取りにくい子どもには、『ノートを開いてみようか』と個別に語りかけると学習に集中しやすくなるなど、具体的なアドバイスを受け、担任は支援に生かしています」

さらに2022年度は、東京都教育委員会「**発達障害教育支援員**」の配置補助事業の指定を受け、小学校5校において通常の学級での支援体制の強化を図っていく。

### 適応指導教室「マイスクール」で不登校児童生徒を支援

不登校の児童生徒への支援は、区内に3拠点ある適応指導教室「**マイスクール**」(P.15図3)を中心に行っている。マイスクールでは、学習や活動の場を提供し、元校長や教職経験者、教員免許を持つ指導員、心理相談員が、子ども一人ひとりと丁寧にかかわりながら、社会的な自立ができるように在籍校と連携して支援する。

3拠点のうち、1拠点は、体育・音楽を中心とした学習活動や校外学習等の体験活動、集団でのかかわりを重視した交流活動を主体とする。残りの2拠点は、国語科や算数・数学科を中心とした基礎的な学習活動を行っている。子どもの希望を踏まえて拠点を選擇できるようにしており、現在3拠点合計で定員いっぱい約50人が通室している。

「小学生では人間関係が、中学生では学習によるつまずきも、不登校の大きな要因となっています。特に現在は、コロナ禍による不安感からか、不登校となるケースが増えています。そうした状況に鑑み、不登校児童生徒の支援を専門に行う指導員を2022年度から1人増員し、計23人で対応を強化しています」(矢部センター長)

1人1台端末を活用したオンラインサポートも、不登校児童生徒の支援に取り入れている。在籍校の教員やマイスクールの職員がオンラインで子どもと交流したり、学習支援を行ったりして、子どもの学びや生活をサポートし、社会とのつながりを持てるように支えている。

さらに、外国にルーツのある児童生徒への支援は、2つのステージに分けて少人数による日本語教室を実施している。ステージ1では、約3か月間、毎日2時間ずつ、初歩的な日本語の会話と文字を学んで基本的な生活用語を習得。ステージ2では週2日、放課後に教科書も使って学習のための日本語や漢字を学び、通常の授業につなげている。2022年1月末時点で、各ステージにそれぞれ約

20人が在籍して支援を受けている。

## ICTを活用したアセスメントでつまずきの要因を把握

区教委では、学習のつまずきを把握するアセスメントの活用にも力を注いできた。2010年度から、東京学芸大学との共同研究により、小学2年生を対象に「読み書き」のつまずきを把握するためのアセスメントを開発。その研究は、現在、東京都教育委員会が実施する「読み書きアセスメント」に発展した。2019年度まで教育総合支援センター長を務めた大関校長は、当時の経緯を次のように語る。

「学習のつまずきの背景にある要因を正確に把握することは、非常に重要です。例えば、漢字が不得意な子どもに対し、その要因を理解せずに漢字の書き取りをさせ続けたとしたら、学習がますます嫌いになるだけで、不登校の要因にもなりかねません」

さらに、2021年度には、**発達障害児や読み書きにつまずいている児童向けに開発された学習アプリケーション**の実証試験を、モデル校11校

で実施した。同学習アプリケーションは、タブレット端末を用いたチェックテストで、読み書きの8スキル、認知特性の5スキルを測定。その結果を基に、個々の課題に合わせた読み書きのトレーニングにゲーム形式で取り組める機能を備えている。

読み書きにつまずいている子どもを把握できるとともに、読み書きのスキル向上も図れるため、モデル校11校のうち、8校では通常の学級を含めて一斉実施した。また、保護者から、「子どもがこんなに楽しそうに勉強するなら、家でも使いたい」という要望があり、利用者907人のうち66人が家庭でも利用した。

## チェックテストの結果に基づいた個別支援や授業改善を推進

チェックテストの結果は、学校や学級ごとにも集計されるため、個別支援や授業改善などに幅広く活用している。従来、子どもの特性の把握や支援は、教員の経験に委ねられていたが、チェックテストによって客観的なデータとして一人ひとりの特性が示され、それぞれの課題に対応したトレーニングがセットで提示されるため、どの学校でも効果的な支援が実施可能になったという。

「特別な配慮が必要な子どもへの対応レベルが学級によって異なるといった状況は避けたいという強い思いがありました。どの学級でも同じように取り組めて、子どもや保護者に客観的な結果を伝えられることは、非常に重要です」(大関校長)

個別指導のみならず、学級や学校単位での指導改善に生かされるケースも見られた。

「チェックテストの結果は、拗音などの特殊音節や文字の形の認識など、つまずきにも様々な要因が存在する

図3 不登校児童生徒への支援「マイスクール」

	マイスクール八潮	マイスクール五反田・浜川
支援内容	生活改善・対人関係、社会的自立の支援を軸とし、一人ひとりが1日の活動の目標(マイプラン)を立て、体育・音楽活動を中心に、集団でのかわりや体験活動などに取り組む。	学校不応の初期段階にある児童生徒が、国語科や算数・数学科を中心とした課題別学習や、集団生活に必要なソーシャルスキルトレーニングなどを行う。
支援形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団活動が中心</li> <li>・ 3～9年生</li> <li>・ 週5日/9～15時</li> <li>・ 定員30人程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別学習が基本</li> <li>・ 5～9年生(五反田)、7～9年生(浜川)</li> <li>・ 週1～5日(五反田)、週1～4日(浜川)/9～12時</li> <li>・ 定員1日10人程度</li> </ul>
スタッフ	教室長、指導員、心理相談員	教室長、指導員、コーディネーター、メンタルフレンド*1、心理相談員

※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\*1 学校に行きにくい子どもたちのお兄さん・お姉さんの存在として話し相手や遊び相手となる。

ことを、教員が意識するきっかけになりました。それにより、声の大きさや話すスピード、板書の文字の大きさを工夫するなど、教員による授業改善が進んでいます」(矢部センター長)

個々の課題に対応したトレーニングは、通常の学級では朝の帯時間で、通級指導教室では授業の始めの時間などで取り組んだ。

「普段は集中が途切れやすい子どもが、途中で席を離れることなく前向きに取り組む姿も目のあたりにしました。そうした姿を通じて、個々の特性に合わせた学習方法を取り入れることで、学びに対する姿勢が大きく変わることを実感できました」(大関校長)

### 個に応じたトレーニングで、読み書きの定着率が大幅に向上

個々の課題に対応したトレーニングには、読み書きの定着率を高めるため、解き直しの機能が備わっている。トレーニングを繰り返すうちに、読み書きスキルが大きく向上したことは、下位層が減少し、上位層が大

きく増加したチェックテストの結果(図4)からも明らかになった。

「一人ひとりに適切な教材を選ぶことは難しいのですが、ICTを活用すると、それが自動的に行われるため、指導の個別化が容易になります。子どもにとっても、自分の特性に合った課題は負担が小さく、成果を実感しやすいため、自己肯定感が高まって次の学習への意欲も向上します。そうしたことが、チェックテストの結果に表れたのでしょうか」(矢部センター長)

ICTの活用によって、教員の負担が軽減される効果も大きい。紙のアセスメントでは、結果の入力や集計、分析の時間的・労力的な負担が大きかった。ICTを使えば、チェックテスト終了後、即時に診断結果を確認できる。

今回の実証試験の対象学年をさらに拡大することで、学習効果に対する期待も大きいという。

「小学生では、2年生になると漢字でつまずく子どもが目立ち始めます。その最初のつまずきとなる要因を1年生段階から把握し、個に応じた支援を見いだせると、その後の学びが

円滑に進むのではないかと考えています。一方で、学年が上がるほど学習内容は難しくなっていきますから、中学生も含めて同様のトレーニングを継続できると、学習につまずく子どもはさらに減少するのではないのでしょうか」(大関校長)

### 1人1台端末を家庭でも活用し、自分のペースで学習を進める

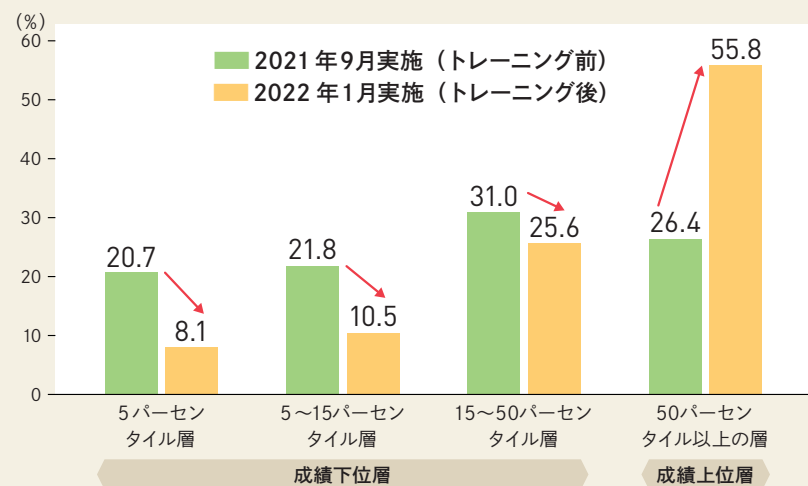
無線LANの環境がなくてもLTE回線により、インターネットを使用するようにしたことで、家庭での個に応じた学びも進んでいる。「家庭での端末使用は、21時まで」という制限や、端末利用のルールを設け、各学校の指導の下で1人1台端末を活用している。丸谷大輔統括指導主事は、実際のICT活用法について、次のように説明する。

「家庭では、自分のペースで学習コンテンツやデジタルドリルを進めたり、興味のある課題に取り組んだりしています。一方、教員は子ども一人ひとりの家庭学習状況が把握できるので、次の家庭学習の課題設定や授業でのフォローに反映させています」

区教委では今後も、授業や個別支援など、教育活動のあらゆる場面において、子どもの多様性に対応できる教育環境を充実させていく。「もっと学習を発展させたい」「次の学年の勉強にも挑戦したい」といった習熟度の速い子どもには、発展的内容を取り扱うなどの工夫をしている。

「まずは子どもの実態をしっかりと見極めて、困っている子ども、意欲的に頑張っている子どもなど、多様なニーズに丁寧に応えていくことで、一人ひとりに未来を切り拓く力を育てていきます」(矢部センター長)

図4 「MARUG Land」\*2の読み書きチェックテスト成績群別比較(A小学校通常の学級2年生)



※品川区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\*2 「MARUG Land」(マルグランド)は、ベネッセで開発している、読み書きの発達特性に配慮した児童向け学習アプリケーション。

# 学び方も学ぶ領域も子どもに委ねることで「個別最適な学び」を実現

事例1～3では、教科学習、探究学習、特別支援において、「個別最適な学び」をどのように行っているのか、教員の実践と教育委員会の支援を見てきた。ここでは、中央教育審議会の教育課程部会の委員を務めた上智大学の奈須正裕教授と、「個別最適な学び」を意欲的に推進する茨城県水戸市教育委員会が語り合い、「個別最適な学び」の本質を改めて確認するとともに、その実現に向けて、教員や教育委員会に何が求められるのかについて、互いの考えを出し合った。



上智大学  
総合人間科学部教育学科  
教授  
奈須正裕

茨城県 水戸市教育委員会 総合教育研究所  
教育研究課  
副参事兼課長補佐(学力向上担当) 矢口智之  
教育研究課情報教育係  
係長(ICT推進担当) 高松剛

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

## 根底にあるのは、子どもの成長発達権、学習権の保障

— 2021年1月に公表された中央教育審議会の答申\*1(以下答申)で、「個別最適な学び」が示された背景を教えてください。

奈須 「個別最適な学び」は、一斉指導の問題を解決するために、世界的には100年以上前から取り組まれてきました。背景には、子どもは一人ひとり異なり、その多様性がむしろ発達や学習の源泉になるといった考え方があります。学習が成立しないのは子どもの側の責任ではなく、カリキュラムや環境の方に問題があるという

考え方です。その根底には、すべての子どもに対して基本的人権としての「成長発達権、学習権」\*2を全面的に保障するといった思想があり、それは答申にも通底しています。

実際、一斉指導で子どもの多様なニーズに応えるのは困難です。例えば、「5分間でこの問題を解いてみよう」と言って問題に取り組ませた場合、5分間で解答できなかった子どもは中途半端な状態で学びを断念させられます。逆に、早く解き終えた子どもは待ち時間が無駄になり、貴重な学習時間を奪われたこととなります。全員が横並びでできるようになることに価値が置かれると、子

どもの能力や特性に応じた学習環境を提供することは難しいのです。

## 「2つの得意」から成る「学習の個性化」

矢口 確かに、先生方の中には教えたい内容を伝えることに満足し、「子どもがどこまで理解しているのか」「どのような力がついたのか」といったことに、十分に意識が向いていない方もいるかもしれません。教育委員会として、まずは教員の意識を変えることが必要ですね。

奈須 教員の意識改革をしっかりと行うためには、「個別最適な学び」の本

\*1 『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)。

\*2 成長発達権は、成人するまでの成長が援助・保障される権利。学習権は、学習環境や学習条件など、教育を受ける学習者の学習の自由が保障される権利。

質を正しく理解してもらうことが大切です。答申が示した「個別最適な学び」の土台には、「指導の個別化」と「学習の個性化」という2つの観点がありますが、「学習の個性化」は、さらに「学び方の得意」「学ぶ領域の得意」といった「2つの得意」で言い表されます(図1)。

この「2つの得意」を伸ばすために大切なことは、一人ひとりの子どもに合った教材や学習時間、学習方法が豊かに、柔軟に提供される環境をつくること、そして、子どもが自らそれらを試してみることです(図2)。  
**矢口** それぞれの子どもに応じて学び方や学ぶ領域を選択するという考えは、その通りだと思います。本市では、「チャレンジプラン」(図3)において、すべての市立小・中・義務教育学校に「学力向上サポーター」を配置し、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導を行っています。また、水戸市総合学力調査を実施して、学力と生活実態との関連を分析し、各学校が指導の内容や方法の工夫・改善を行えるよう、教育委員会から助言をしています。

**奈須** 少人数指導や習熟度別授業も、教員がよかれと思うことに子どもが取り組むだけだとしたら、「個別最適な学び」として必ずしも十分であるとは限りません。子ども自身の意思で行っている学びではないからです。

子どもは、自分で選び、行動する中で、うまくいったり、いかなかったり、好きだと思ったものが長続きしなかったり、苦手だと思っていたことが案外できたりするといった経験をします。そうした試行錯誤を通して、自分の「2つの得意」を見いだしていくことが、答申の柱でもある「自立した学習者」になるために重要であり、本人のキャリア形成にも大きく影響していきます。

図1 奈須教授による「個別最適な学び」の2つの観点

**指導の個別化**

多様な子どもたちが、共通の学習内容を身につけるために、一律の学習環境を与えるのではなく、その子どもに合った学習教材や学習時間、学習方法を提供すること。

**学習の個性化(2つの得意)**

- **学び方の得意** 同じ学習内容でも、この方法なら上手にできる、気持ちよく取り組めるなど、個に応じた思考の形、時間で行き組むこと。
- **学ぶ領域の得意** 好きな教科や将来の夢につながる分野など、一人ひとりに応じた学びの領域に、思う存分取り組むこと。

※取材内容を基に編集部で作成。

図2 「個別最適な学び」を行う際の留意点

- 「個別最適な学び」が進められるよう、これまで以上に、子どもの成長やつまづき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子どもが自らの学習状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる。
- その際、ICTの活用により、学習履歴(スタディ・ログ)や生徒指導上のデータ、健康診断情報等を利活用することや、教員の負担を軽減することが重要。

※中央教育審議会『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)を基に編集部で作成。

図3 水戸スタイルの教育「チャレンジプラン」(抜粋)

確かな学力の定着	学力向上サポーター	全小・中・義務教育学校に非常勤講師等を配置し、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導など、子どもの実態に即した指導を実施。
	水戸市総合学力調査	「全国学力・学習状況調査」の対象学年ではない小・義務教育学校4・5年生、中学1・2年生(義務教育学校7・8年生)に実施。子ども一人ひとりが、自身の学力や学習方法のよしあしを把握し、今後の学習に生かすことで、「確かな学力」の定着を図る。
	家庭学習の充実	小・義務教育学校1年生の全家庭に、家庭学習の方法をまとめた「家庭学習のすすめホップ!ステップ!ジャンプ!」を、小・義務教育学校4年生に「家庭学習スタートノート」を配布。望ましい学習習慣の定着を図る。
自ら学ぼうとする意欲の育成	放課後学力サポート事業	全小・義務教育学校で、地域住民や大学生のボランティアが、放課後等に児童生徒の自主学習を支援。学習習慣の定着と学力向上を図る。
	数学・学習相談「SPOT in MITO」	中学2・3年生(義務教育学校8・9年生)の希望者に、冬季休業中、大学生等のボランティアによる数学の個別指導を実施。

※水戸市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

**1回の授業で学びを完結させず、単元を通した学びを意識する**

——「個別最適な学び」の実現が難しい要因は何だとお考えですか。

**矢口** 教員の多くが、45～50分間の

授業の中で学びを完結させることや、1年間の教育課程を終わらせることに重きを置いているからではないでしょうか。学校現場が「個別最適な学び」の本質を理解できるように、教育委員会として十分に提案できて



なす・まさひろ 専門は、教育方法学、教育心理学、カリキュラム論。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、総則・評価特別部会などで、新学習指導要領の策定にかかわる。『個別最適な学びの足場を組む。』（教育開発研究所）など著書多数。

いないのかもしれませんが。

**奈須** 「個別最適な学び」について、「一斉指導の中で、個別化された場面を設ける」といったイメージを持たれている先生が多いのかもしれませんが、決してそうではありません。「個別最適な学び」のヒントは、従来の指導の中にあります。図画工作科や生活科の授業を思い出してみてください。45分間の授業で学びが完結することはなく、活動が始まれば4～5時間、子どもはそれぞれのペースで自由に学びを進めていますよね。その手法を国語科や算数科などの授業でも行えばよいのです。

大切なのは、一つひとつの授業が単元の中にどのように位置づいているのか、教科の見方・考え方を育てるためにその授業がどのような意味を持っているのかを意識して、1単位の授業を設計することです。

**矢口** 授業中、自分が話していないと不安になるという教員は多いと思いますが、子どもにもっと学びを任せようということでしょうか。

**奈須** そうですね。子どもが教員の説明を聞き、教員の指示通りに活動し、45～50分間できちんと終わるのが授業であるという固定観念をいったん脇に置いてみましょう。そして、授業開始の本鈴が鳴ったら、子どもがそれぞれ自分の課題に取り組み、それぞれのペースで進め、終鈴で手を止めるという授業を思い浮かべてみてください。

教員がしっかりと単元の授業を設計し、子どもにその単元のゴールと学ぶ内容、学びの手順、使えるツールなどを伝えた上で学習に臨ませます。途中の学び方が、子どもによって異なっても、最終的に全員がほぼ同じ内容を習得し、到達目標に達していればよいのです。そうした「個別最適な学び」では、子どもが実際に頭や手を働かせて学ぶ時間が全体の91%にもなり、効率よく着実に学べるのが、旧・国立教育研究所の研究で示されています。

## 子どもは生まれながらにして有能な学び手

— 子どもに学びを委ねた場合、教員はどのような役割を担うのでしょうか。

**奈須** 子どもに学びを委ねて、一斉指導の時間が減った分、つまりいている子どもに寄り添うなど、ゆとりを持って一人ひとりに丁寧にかかわることができるようになります。教員の教授ではなく、子どもの学習を中心にする発想の転換が必要です。

子どもは、教員が教えなければ学べない、学ぼうとしないと思っていますとしたら、それは大きな誤りです。資質・能力を基盤とした学力論は、「子どもは有能な学び手＝アクティブ・ラーナー」であることを前提としています。「子どもは有能な学び手である」という前提で授業を見直し、さ

らにそれを洗練させる経験を提供することが資質・能力を育む教育につながるという認識を持って、「個別最適な学び」の実現に取り組んでいただきたいと思います。

## 1人1台端末の活用によって、より「個別最適な学び」へ

— GIGAスクール構想による1人1台端末は、「個別最適な学び」においてどのような意味を持ちますか。

**奈須** これまでの授業では、知識や情報のほとんどは教員を介して子どもに伝達されました。1人1台端末が整備されたことで、教員の助けを借りずに、子どもが自分に必要なタイミングで様々な情報にアクセスし、容易に情報を収集・共有できるようになりました。「個別最適な学び」を行いやすい環境になったのですから、教員が子どもに端末を使わせるのではなく、子どもが自由に使えるよう



やぐち・ともゆき 学力向上担当。茨城県の公立小学校の教頭を経て、2019年度から現職。

### 茨城県水戸市プロフィール

人口 約27万人 面積 217.32km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校32校、中学校15校、義務教育学校1校 児童生徒数 約1万9,300人 教員数 約1,400人

にすることが重要です。

**高松** 本市では、2021年度から「みんなでGIGAスクールプロジェクト in Mito」（図4）を立ち上げ、各学校と連携しながら授業におけるICT活用事例の共有や、「水戸市GIGAスクールサイト」の充実を図っています。各学校長から「GIGAスクールプロジェクトリーダー」を推薦してもらい、推進担当になってもらうほか、ICT支援員10人を市内すべての小・中・義務教育学校に派遣しています。

ICTの活用によって捻出された時間は、デジタルドリルに取り組む時間に充て、教員はつまづいている子どもの個別指導にあたるよう推奨しています。また、学習履歴を分析し、学級全体で理解が不十分な分野を見い出して授業改善につなげたり、児童生徒一人ひとりの課題に対応した個別支援につなげたりする体制も整えました。

**奈須** 1人1台端末の活用で気をつけたいのは、子どもが端末を使用す

る場面を、教員ができるだけ限定しないことです。分からない言葉があったらすぐに国語辞典で調べると同じように、子どもが自分のタイミングで端末を使い、いつでも必要な情報にアクセスできるようにしておきましょう。端末は、子どもの文房具であることを忘れてはなりません。

**高松** 教育委員会としては、子どもが文房具の1つとしてICTを安心・安全で自由に使えるよう、セキュリティのバランスを取ることや、ソフトウェアの充実などが大切だと思っています。

一方で、ICTに不慣れな教員がいるのも事実です。そこで、まずは教員が授業でICTを効果的に使えるよう、教科や単元、指導場面に応じたソフトウェアの活用法をマニュアル化しました。子どもがICTを使う場面を限定してしまうことにつながりかねませんが、まずは教員や子どもがICTの便利さを実感できるようにした上で、さらに高い次元の「個別



たかまつ・つよし ICT推進担当。茨城県の公立中・義務教育学校の教諭を経て、2019年度から現職。

最適な学び」での効果的な活用を目指していこうと考えています。

1人1台端末を整備してから1年間で、教員が子どもに学習ツールを選択させる場面は増えました。例えば、発表の際に、紙を使う子どももいれば、プレゼンテーションソフトを使う子どももいるなど、各自が進めやすい方法を選択する姿が見られます。デジタルドリルでは自分のペースでどんどん先に進む子どももいて、先ほどお話にあった「2つの得意」に近づいていると感じています。

**矢口** 1人1台端末によって、家庭学習も変わってきています。端末の家庭への持ち帰りを学校に任せるところ、多くの学校でドリル学習や授業のまとめなど、発達段階に応じて端末を使った宿題を課しています。家庭学習は自分のペースのできるので「個別最適な学び」が実現しやすく、ICTの活用による相乗効果が期待できると考えています。

**奈須** ある小学校では、授業の振り返りを自宅で行っています。授業の最後の数分間で慌てて振り返るのではなく、家庭で、自分がかけたい時間だけかけて振り返るのです。分かっ

図4 水戸市「みんなでGIGAスクールプロジェクト in Mito」

GIGAスクールプロジェクトリーダー事業	(1) ICTを活用した授業実践例 (2) オンライン授業における実践例 (3) 家庭学習における端末活用例 (4) ICT活用推進体制づくり (5) 学校におけるICT活用のきまりや運用 水戸市GIGAスクール構想サイトへの掲載
みんなで作る実践事例集事業（活用事例の提供）	(1) 授業実践例の提供 市内の教員が授業等におけるICTを活用した実践例を提供 (2) 授業実践例の周知 水戸市GIGAスクール構想サイトへの掲載
家庭学習等のための端末持ち帰り事業	(1) 臨時休業等への対応に向けた実践（全校） 持ち帰りによる家庭のネットワークへの接続練習 (2) 家庭学習での活用 実践校の募集→実践→課題の集約→全校での実施
ICT支援員による校内ミニ研修事業	○ 各学校からの要望に応じた研修内容を1コマ30分程度で実施
EdTech活用事業*3	○ 教育における先端技術の活用 補助事業を利用し、活用したい教育コンテンツ（企業）を実践校が選択して実施

※水戸市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\*3 ICTを活用した教育ビジネス、サービス、スタートアップ企業などの総称であり、経済産業省の補助事業により、2021年度の利用が無料だった。

図5 水戸市「教員のICT活用の目標」

### Stage 1 2021年度

【一斉、個別活動における活用】

【臨時休業時における活用】

- ①大型提示装置への教材の提示
- ②インターネットによる調査活動
- ③カメラによる撮影
- ④AIドリルの活用
- ⑤ウェブ会議システムの接続方法

### Stage 2 2022年度

【協働学習や話し合い活動における活用】

- ①授業支援ソフトの活用
  - 意見の共有
  - 協働による資料作成 等
- ②アンケート機能の活用
  - 振り返り
  - 定着状況の確認 等

### Stage 3 2023年度

【学習データ（ログ）の活用】

- ①AIドリル等の学習データを活用して児童生徒の理解度を把握し、学習指導に生かす
- ②蓄積された学習データ（児童生徒の成果物等）を学習指導に生かす

※水戸市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

たつもりになっていたことが、じっくり教科書を読むことでより深い理解に達することもあります。家庭学習をいかに活用できるかも、「個別最適な学び」を実現する大きなポイントになると思います。

## 教員が隣になくても、自分で課題解決できる力を育む

——特別支援教育でも、「個別最適な学び」が重要になります。留意すべき点を教えてください。

**奈須** 特別支援教育には、「個別最適な学び」に関するノウハウが数多く蓄積されています。視覚優位、聴覚優位など、子どもの特性に合った教材や支援の方法が明らかになっています。膨大なノウハウを基にすることで、個別支援計画が立てやすく、実際、それでうまくいくケースは少なくありません。ただそれも、教員が考えた学習に、子どもがただ取り組むだけでは、子どもの自立を促す方法として、やや疑問を感じます。

**高松** 特別支援学級の児童生徒に対しては、タブレット端末に十数種類の学習支援ツールを入れて、一人ひとりに合った学び方を選べるよう配慮しました。教育委員会に申請すればデイジー教科書\*4を利用することも可能で、文字が苦手な子どもでも

教科書を読むことができるようにしています。

**奈須** そうしたノウハウの活用によって、普通学級の子どもにとっても学びやすい環境を構築できることが分かってきました。

特別支援教育に限らず、学ぶ主体は子どもです。すべての子どもはいざ、教員がいない「社会」に出て行くことになります。何か課題にぶつかったら、それを解決するために、自分に合った方法や道具を選んだり、自分で必要なサービスにアクセスして情報をつかんだりできるようにしていかなければなりません。自分で考えた方法や選んだ道具を使って学習課題に取り組み、その経験をほかの場面でも生かせる力を育むことが必要なのです。そのためには、子どもが自ら試して、なぜうまくいったのか、いかなかったのかを考える経験を積ませることが大切だと思います。

**矢口** 特別支援学級では少人数指導を行っていますが、教員が計画した学びに子どもが取り組むといった、教員主導となっていることは否めません。これまで以上に子どもや保護者と話し合い、子どもに寄り添いながら選択肢を示し、主体性を引き出すような指導を目指していく必要がありますね。

——「個別最適な学び」を実現するた

めに、全国の教育委員会は何に力を入れるとよいでしょうか。

**奈須** 先生方が「個別最適な学び」の実践をイメージできるようになることが、まずは大事だと思います。そのためには、指導主事が質の高い授業を見つけ、「個別最適な学び」の要素を吸収して、現場の先生方に伝えていくとよいでしょう。そうした学びを実践できている学校は、私が知る限り、日本国内に十数例あるかどうかですから、時間を捻出して視察することをお勧めします。

そして、指導主事は教員と一緒に考えて、授業づくりをしてみてください。ある教育委員会では、「個別最適な学び」の担当課を立ち上げ、指導主事が各学校を訪れて、教員と一緒に指導案を作成しています。単元構成や教材、学習環境などについて、教員が指導主事と相談しながら授業づくりをし、試行錯誤をする中で見えてくるものがあるはずです。

**高松** 本市でも、「個別最適な学び」のさらなる充実に向けて、AIドリル等で蓄積された学習データを個別指導に生かしていく予定です（図5）。私たち教育委員会が「個別最適な学び」の本質を捉え、示しながら、これまで以上に現場の先生方とともに作り上げていきたいと思っています。  
——本日はありがとうございました。

\*4 教科書の内容をデジタル化して、パソコンなどで文字の拡大・色の強調、音声再生などを同時に行える教材。

## 一人ひとりに合った学びの提供で

# 不登校の子どもの社会的な自立を目指す

不登校\*1は、以前は「登校拒否」などと言われ、問題行動と捉えられてきたが、今はより幅広い現象を含むものとして「不登校」の表現が用いられている。そうした状況の中、不登校の子どもに対してどのような支援、学びの場が求められているのかについて、文部科学省「不登校に関する調査研究協力者会議」委員でもある伊藤美奈子教授及び東海地区初の公立の不登校特例校として設置された岐阜市立草潤中学校・同市教育委員会に話を聞いた。

### 提言

## 不登校の子どもの言葉に耳を傾け、自立を支援する環境の整備を

奈良女子大学 研究院生活環境科学系 教授

**伊藤美奈子** いとう・みなこ

奈良女子大学臨床心理相談センター長。文部科学省「不登校に関する調査研究協力者会議」委員。高校の国語科教諭として教壇に立った後、京都大学大学院教育学研究科博士課程を修了。慶應義塾大学教職課程センター教授などを経て現職。専門は、教育臨床(学校現場での心理臨床実践)、発達臨床(思春期以降の心理と支援)。著書に『不登校—その心もようと支援の実際』(金子書房)、『スクールカウンセラーの仕事』(岩波書店)など。



### 多様化する不登校の原因 大切なのは本人の困り感の理解

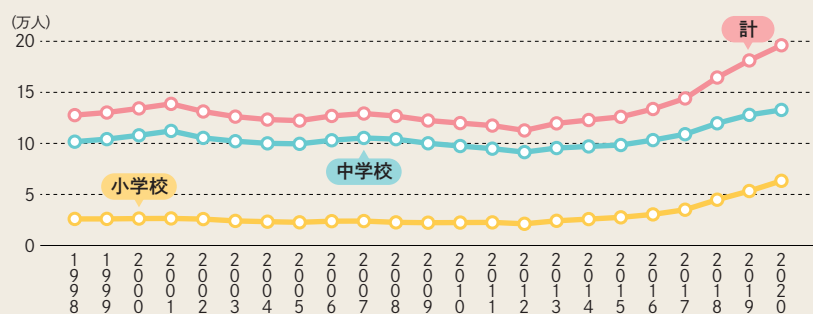
2016年に公布された教育機会確保法\*2の基本方針には、不登校について「どの児童生徒にも起こり得るものとして捉え、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよ

う配慮」し、「登校という結果のみを目標にするのではなく(中略)、社会的に自立することを目指す必要がある」と明記されています。また、文部科学省の調査によると、小・中学校における不登校児童生徒数は8年連続で増加し、2020年度は過去最多の19.6万人となっています(図1)。

他方、不登校は社会全体で向き合おうべき問題であるにもかかわらず、教育機会確保法の理念は浸透しているとはいえません。「不登校はその子ども自身の問題である」「不登校が問題でないのなら何もなくてよい」と誤解している人も少なくありません。子どもが学校に行きたいのに行けないのであれば、そこに何らかの事情があるはずですから、それを解決するための支援を行う必要があるのです。

不登校の子どもたちと話すとき、「行けるものなら行きたい。でも、行きたいと言ったら自分にプレッシャーがかかるから言えない」と苦しみ声をよく聞きます。また、学校に行かずに家にいるからといって、心が安らいでいるとは限りません。学校に行かずにゲームにのめり込んでいる

図1 不登校児童生徒数(小・中学校)の推移



※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に編集部で作成。

\*1 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいは登校したくてもできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。 \*2 正式名称は、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」。

のは、楽しんでいるのではなくて、何もしていないといろいろ考えてしまうからであり、ある種の避難行動になっている面もあります。

そもそも、不登校の原因は、子どもによって様々です。いじめ、発達障害などを背景とした生きづらさ、友だちや教員との人間関係、貧困、虐待、精神病理。さらにヤングケアラーの問題もあります。不登校のきっかけについての調査(図2)からも、学校は最大の原因は家庭状況で、次いで友だち関係にあると考え(①)、子どもは身体の不調や勉強・先生のことを原因だと考え(②)、しかし、5年後に振り返るとそれらよりも友だちとの関係が原因のように思える(③)……。これらのことが示すように、不登校の原因は1つに特定できないことが少なくないのです。

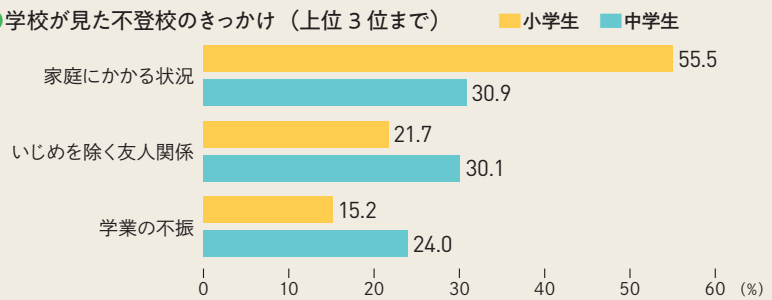
ですから、教員は原因を特定することだけに固執せず、その子が今何に困っているかを聴くことが大切です。もちろん、虐待やいじめといった原因があれば早急に解決しなければなりません。しかし、そうした明確な原因がなくても、子どもの言葉に耳を傾ける中で、その子の困り感やつらさなどが分かってきます。たとえ不登校の原因が特定できなくても、どのような支援を行えば、その子が少しでも楽になるかが見極められるようになるはずです。

## 学校復帰のみではなく社会的自立を支援する

教育機会確保法では、不登校の子どもにとって、学校復帰がすべてではないという考え方から、多様な学びの場として、不登校特例校、教育支援センター、学校以外の場(民間のフリースクールを含む)などの整

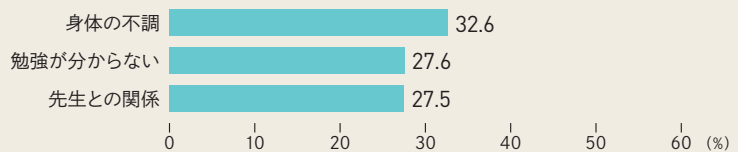
図2 各種調査から見る不登校のきっかけ

### ① 学校が見た不登校のきっかけ(上位3位まで)



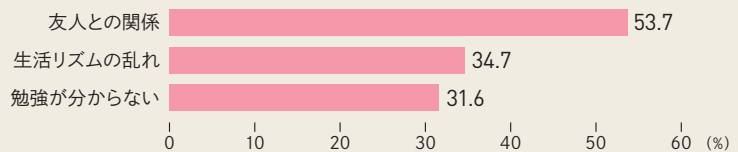
※文部科学省(2020)「生徒指導上の諸課題の現状と文部科学省の施策について」を基に編集部で作成。

### ② 中学2年生(中1時に不登校)による「不登校のきっかけ」(上位3位まで)



※文部科学省(2021)「不登校に関する調査研究協力者会議」配布資料を基に編集部で作成。

### ③ 5年後に振り返った不登校のきっかけ(上位3位まで)



※文部科学省(2014)「不登校に関する実態調査-平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書」を基に編集部で作成。

備を求めています。まだ十分ではありません。例えば、フリースクールでは、その子の学齢と同じ教科学習に取り組まなければ出席として認めないというケースが見られます。それでは子どもたちの学びの意欲に届いていないといえませんが、そもそも学び直すことができません。不登校の子どもにとってのゴールが、学校復帰のみではなく、社会的自立であるならば、子ども自身が頑張っている現状を認めることの方が大切だと考えます。

教育委員会に期待するのは、現場の先生方に教育機会確保法の理念を正しく伝えることです。また、担任の先生が1人で抱え込まないで済むように、養護教諭やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどによるチーム支援を促進し、ケース会議の持ち方についても現場に伝えて

ほしいと思います。ある学校では、校務の割りあての際に、不登校を主担当とする先生の校務を軽減するように配慮しています。さらに、不登校について、学年主任や生徒指導担当、管理職など、経験豊富な先生方が必ずサポートに入るようにしている学校もあります。このように、チームとして不登校に対応している事例を紹介することで、現場の先生方の支援にもつながると思います。

今後、不登校の子どもへの支援体制を充実させた特例校が拡充していくことが考えられますが、各自自治体には並行して、フリースクールなどの連携を模索することが求められます。学校外の学びが出席扱いになることで、学びの意欲が高まる子どもはたくさんいます。社会的自立に至る様々な道を提示し、子どもたちを支援して欲しいと思います。

実践  
事例生徒が学びを選択できる「学校らしくない学校」で、  
一人ひとりの心身の安定と学びを支える

岐阜県岐阜市 教育委員会、岐阜市立草潤中学校

## 岐阜県岐阜市 プロフィール

◎清流長良川と織田信長公ゆかりの岐阜城がそびえる金華山を擁した緑豊かな城下町。長良川の鵜飼が全国的に有名。2015年4月、『信長公のおもてなし』が息づく戦国城下町・岐阜」が、文化庁の日本遺産第1号に認定された。

人口 約40万3,000人 面積 203.60km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校46校、中学校23校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 約2万9,500人 教員数 約1,800人 電話 058-214-7155(学校指導課)

## 岐阜市立草潤中学校 プロフィール

◎2021年度、東海地区で初の公立の不登校特例校として開校。校名は、中国の戦国時代の儒学者・荀子の言葉、「玉、山に在れば、草木潤い、淵に珠を生ずれば、岸枯れず」に由来する。学校説明会や生徒募集、視察の受け付けなどは、教育委員会が担当。

校長 井上博詞先生 生徒数 43人 学級数 3学級 教員数 18人



岐阜市教育委員会  
学校指導課 主査

車戸良成

くるまど・よしなり

岐阜市立中学校教諭を経て、  
2021年度から現職。



岐阜市立草潤中学校 校長

井上博詞

いのうえ・ひろし

岐阜市教育委員会不登校特  
例校設置準備室長等を経て、  
2021年度から現職。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

学びの場所・教科・内容を  
生徒が自分に合わせて選択

2021年4月、「ありのままの君を受け入れる新たな形」をキャッチフレーズに、年間授業時数を770時間に設定<sup>\*3</sup>した不登校特例校として、岐阜市立草潤中学校が開校した。

同市には、不登校の中学生の数が例年約400人いたことから、かねてから支援策を模索していた。2017年の教育機会確保法の施行を受け、京都府の不登校特例校を視察したことを機に、不登校特例校の設置を決定。2020年度、岐阜市教育委員会(以下、市教委)に設置準備室を設け、開校に向けて動き出した。

同校の制度設計に際しては、全国の不登校特例校等を視察するとともに、大学教員や小児科医、県内の私立の不登校特例校である西濃学園中学校などからも助言を受けた。そして、自立支援教室やフリースクール、中学校時代に不登校を経験した通信制高校に通う生徒などの意見も聞きながら、「学校らしくない学校」をコ

ンセプトに学校づくりを進めた。設置準備室の室長を務め、開校と同時に校長に就任した井上博詞校長は、同校の基本方針を次のように語る。

「不登校に至る背景や欠席の状況などは生徒によって様々ですが、何事も一律に進みがちな学校生活に、違和感や苦手意識がある点が共通しています。そこで、統一したものを極力設けず、選択肢の中から生徒が選べるようにしました(図3)。それが、自分が認められているという安心感となり、心身の安定にもつながっていると感じます」

1日の学び方も、①家庭学習が基本のモデル、②家庭で学習し、週に数日

登校するモデル(P.25図4)、③毎日登校するモデルの3つを参考に、生徒が自分で決める。学期途中での変更も可能だ。また、学年ごとに時間割はあるが、学習内容が自分に合っていないと感じたら、他学年の授業に参加したり、デジタル教材を使って個人で学びを進めたりしてもよい。

同校が目指す学びの場を実現するためのキーワードは4つある。

1つめは、**心身の安定**だ。学校らしさを感じると不安感を抱く生徒がいることから、黒板はホワイトボードに変更し(P.25写真1)、他者の目に触れずに学習できるよう、Eラーニングルームには個室を設けた。また、生徒

## 図3 学校の特徴

校則・校歌・制服	いずれもなし。特定の体操服もない
学校行事	入学式・卒業式以外に、特定の行事はなし
担任制	個人に担任がつく。5月に生徒の希望で決定。その後も2か月に1回、希望を聞く。年度途中の変更も可能
定期考査	期末試験を実施。希望者のみが受ける(2021年度は20人前後が希望)
通知表	①通常の学校と同様に観点別学習状況の評価と評定、②評定はなく、文章による所見、③評定と所見の両方、の3パターンから、生徒・保護者が教科ごとに選択する

※草潤中学校への取材、提供資料を基に編集部で作成。

\*3 通常校の年間授業時間数は1015時間。

が個々に担任を選べる個別担任制を採用。2021年度は、9人の教員がそれぞれ生徒を2～6人ずつ受け持った。

2つめは、**1人1台端末を活用した個別最適な学び**だ。授業はすべてオンラインで生配信しており、生徒は家庭や、教室以外の特別教室など、好きな場所において（写真2）、参加できる。国語、数学、英語は、複数の教員が支援しつつ、デジタル教材も活用して、個々のペースで学びを進められる。

3つめは、**自分の新たなよさを発見する学び**だ。音楽、美術、技術・家庭を1つにまとめた教科「セルフデザイン」を設置。学習内容で共通範囲のものは行われるが、それ以外

の時間は、自分が興味を持ったこととことん取り組めるようにしている。

4つめは、**社会との絆を感じる学び**だ。地元JAと協力した野菜づくりや、洋服の仕立て職人を講師に迎えた被服の授業など、地域住民から学ぶ機会を設けている。

そうした個別最適な学びを生徒がスムーズに開始できるよう、始業時には「ウォームアップ」として、生徒は担任とその日の学びの予定を確認。終業前には「クールダウン」として1日を振り返る。家庭学習の日はそれらをオンラインで行い、担任が学習内容を確認できれば出席扱いとする。

そのように、生徒一人ひとりの心

身の安定を大切にし、自分のよさや可能性を発見して、自分らしい新たなライフプランを描く学び（図5）を実現している。

## 在籍校と連携したコース制度で入学・転入しない生徒も支援

市内全域が通学区の同校では、市教委が学校説明会・学校体験会の開催や、入学・転入の手続き等を担う。

開校に向けて2020年度に行った学校説明会には、募集40人に対して200人以上が参加した。支援のニーズの多さを感じたことから、市教委は急きよ在籍校に籍を置いたまま支援する仕組みを考案。草潤中学校に週1日登校し、50分間の個別支援をするコース（25人）、オンラインで週1～2回20分間支援するコース（25人）を設けた。

そして、入学・転入等の希望者と、その保護者との面談や、在籍校から提供された出欠や学びの状況、担任の所見などを踏まえ、市教委やエールぎふ<sup>\*4</sup>、小児科医、草潤中学校が、一人ひとりに適切な支援を検討し、受け入れる児童生徒を決定した。学校指導課の車戸良成<sup>くろまど</sup>主査は、本人の学ぶ意欲を大切にすると語る。

「児童生徒と話す、『オンラインで学びたい』『週3日でも学校に行きたい』など、学びにどのような思いを持っているかが分かります。在籍校と本人の関係も踏まえて、選抜ではなく、本人の学びのために草潤中学校への入学・転入がよいのか、在籍校での学びを継続しつつ、草潤中学校での支援を受けるのがよいのかを判断しました」

入学・転入等の希望者は県内外からあったが、入学・転入及び通級支援コースに決定する場合は市内在住を、オンライン支援コースに決定す

図4 1週間のモデル：家庭で学習し、週に数日（火・木の2日）登校する場合

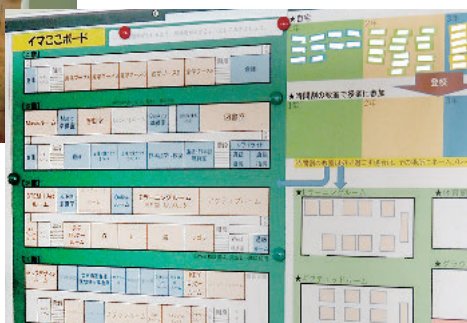
		月	火	水	木	金
始業	9:30					
ウォームアップ	9:35～9:45	オンライン・ウォームアップ	ウォームアップ	オンライン・ウォームアップ	ウォームアップ	オンライン・ウォームアップ
1	9:55～10:45	家庭学習	国語	家庭学習	英語	家庭学習
2	10:55～11:45	家庭学習	数学	家庭学習	理科・社会	家庭学習
昼食	11:50～12:15					
昼休み	12:15～12:30					
3	12:30～13:20	家庭学習	セルフデザイン	家庭学習	総合的な学習の時間	家庭学習
4	13:30～14:20	オンライン学習		オンライン学習		オンライン学習
クールダウン	14:25～14:35	自分でクールダウン	クールダウン	自分でクールダウン	クールダウン	自分でクールダウン
終業	14:35		15:00～15:15		オンライン・クールダウン	

家庭学習を基本とする場合は、上記の週2日程度の登校日も家庭学習とし、毎日登校する場合は、週5日の時間割が組まれている。  
※草潤中学校の提供資料を基に編集部で作成。



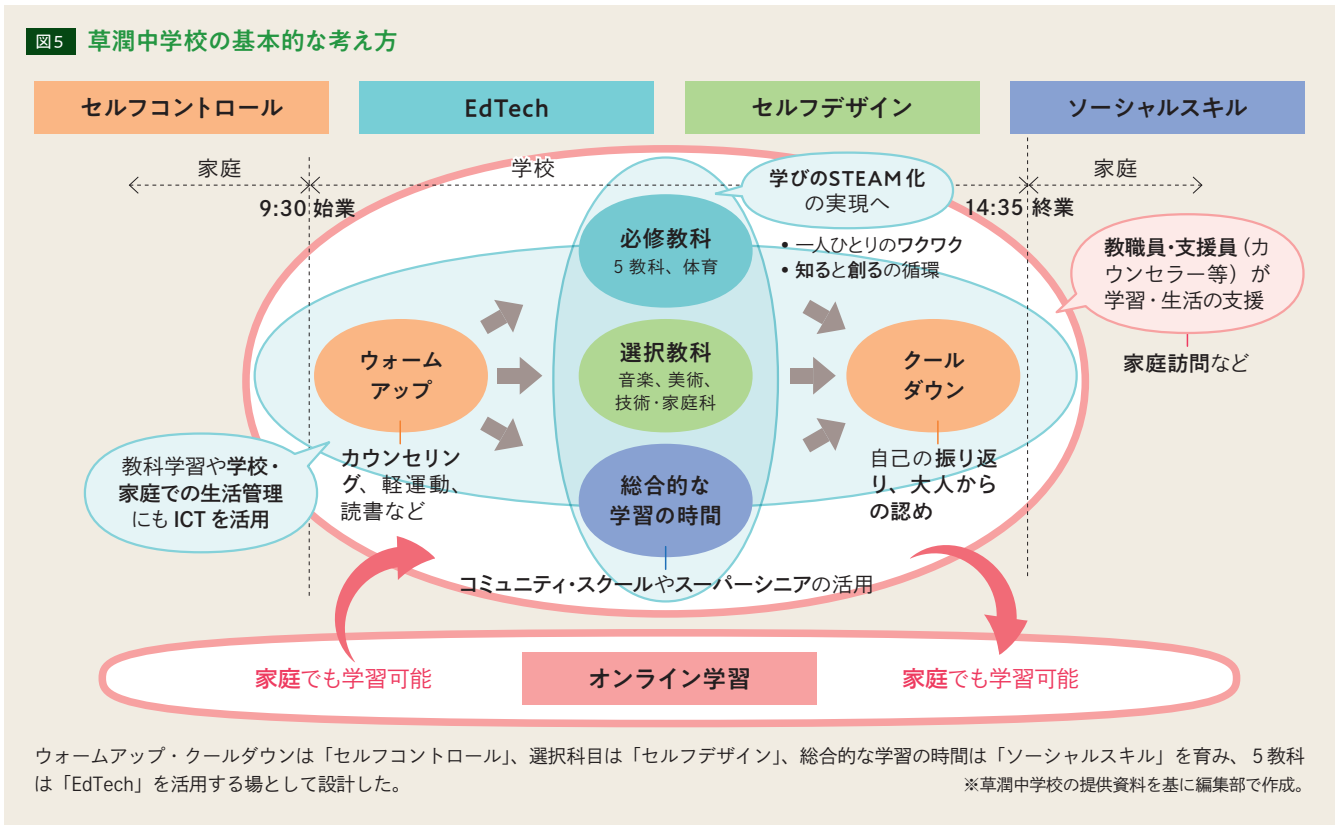
写真2 生徒は、自分の好きな場所で学習できる。ただし、生徒がどこにいるかを、教員が把握できるよう、廊下にある教室配置図「イマここボード」に、自分のネームプレートを貼る形とした。なお、給食はなく、弁当を持参するが、どこで誰と食べるのかも自由だ。

写真1 校舎は、閉校した小学校を改装。黒板にはホワイトボードシートを貼り、机と椅子は可動式とした。教室においても、他者の視線を感じたくない時には、ホワイトボードを動かして、パーティションとして活用する。



\* 4 岐阜市子ども・若者総合支援センターの名称。子ども・若者に関するあらゆる悩み、不安の相談に対応する、子ども家庭総合支援拠点であり、首長部局に所属する。

図5 草潤中学校の基本的な考え方



る場合は県内在住を条件とした。また、入学・転入等の希望に応えられなかった児童生徒には、より個別の支援が受けられるよう、関係機関との連携等を提案した。

開校初年度は、1年生13人、2年生12人、3年生15人で始まった。当初は、約半数の生徒が週2～3日の登校を希望していたが、1か月後には、7割弱の生徒が毎日の登校を希望するようになった。

「年間を通じて生徒の6～7割が毎日登校しました。登校できるようにすることが本校の目的ではありませんが、登校は本校への安心感の表れだと捉えています」(井上校長)

後期からは、生徒の希望で放課後に1時間の学習時間を設け、学校に残って学習できるようにした。さらに、学校行事を行う予定はなかったが、生徒たちから「この学校の仲間となら旅行に行きたい」といった提

案があり、生徒が自ら水族館への日帰り旅行の計画を立て、実行した。

また、週1回の通級支援コースでは、同校への通学に慣れていくうちに、在籍校の相談室に通えるようになった生徒もいるという。

### 目指す生徒像は1つではない。一人ひとりの自立を支える

1期生の3年生15人は全員、全日制または通信制の高校に進学した。進路指導は、内容も時期も学年で統一した形では行わず、生徒一人ひとりの状況を見ながら対応した。

2022年度は、複数の通信制高校の教員を同校に招いて学校説明会を実施し、市内全域の中学3年生・保護者の希望者が参加できるようにする予定だ。不登校の生徒は、進学先に通信制高校を選ぶ場合が多いが、一般の中学校では、通信制高校の話を

直接聞く機会は多くない。不登校特例校の同校が、通信制高校の学校説明会の会場となることで、市内の不登校生徒の支援につなげたいと考えている。

設置準備からかかわってきた井上校長だが、不登校支援の専門家ではないという。自身の学校教育への固定観念を取り払うことは難しく、様々な人の意見を聴きながら、学校を形づくり、今も道半ばだと語る。

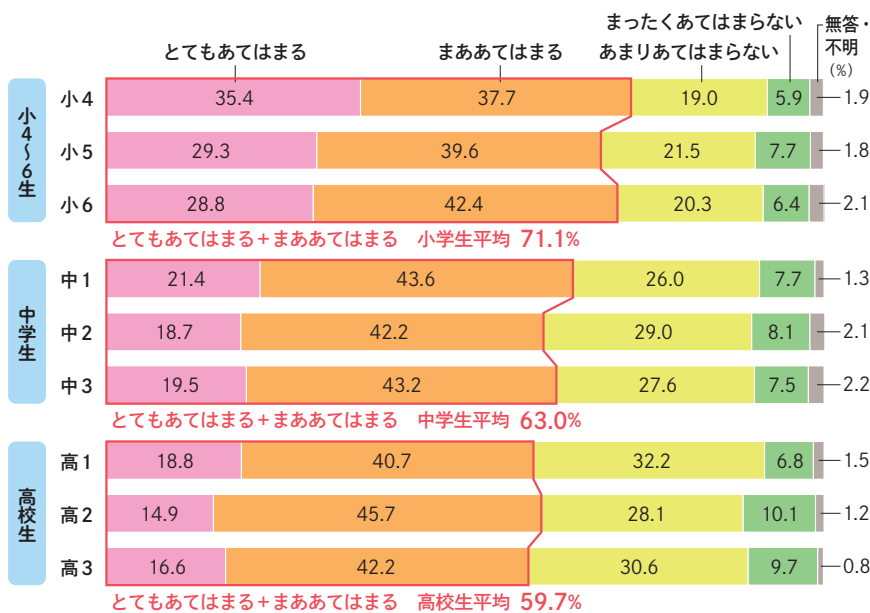
「一般に学校は、目標として目指す生徒像を掲げますが、本校にはそれがありません。卒業時の姿は、生徒それぞれにあるからです。もちろん、生徒の自立を願っています。しかし、そこに規準はなく、他者と十分な会話ができなかった生徒が他者と話せるようになったのなら、それは1つの自立です。社会に出てからも自ら成長していける、一人ひとりの生徒の自立を支える学校づくりに取り組んでいきます」

# 教員が子どもに寄り添う指導と、 子どもの学びとの関係

「個別最適な学び」を教員側から整理した概念である「個に応じた指導」は、新学習指導要領ではより重視されている。そこで、教員の子どもに寄り添う指導が、子ども自身にどのように受け止められているかに着目し、教員の指導について考察していく。

## 1 子どもに寄り添う指導は、低学年ほど広く受け入れられている

図1 「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」(学年別)



### 学年が上がるほど自ら学ぶ姿勢が重要に

2021年夏、全国の小・中・高生を対象に、教員が子どもに寄り添う指導を示す「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」について、どの程度あてはまるかを聞いた(図1)。「あてはまる」と回答した割合は、小4生が7割強と最も高く、おおよそ学年が上がるにつれて下がっていく傾向だった。

一般に、小学校から中学・高校に進むと、子どもに寄り添う指導が減少していくと考えられる。言い換えれば、教員の指導に頼ることなく、子どもに自分から学ぶ姿勢を求めている結果と考えられる。

### 中学校では中・下位層に寄り添う指導を

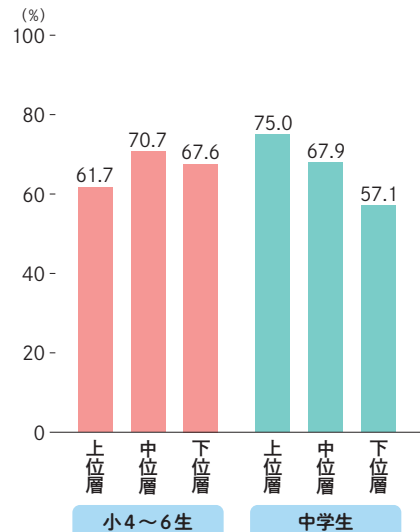
次に、小・中学生において、この結果を2020年(前年)と2021年(当年)の成績層別に見ていく。まず、2020年の成績層別を見ると(図2①)、小学生では、「あてはまる」比率が高い順に中位層>下位層>上位層となり、中位や下位の成績層で教員の寄り添う指導の肯定率が高い。一方、中学生では、上位層>中位層>下位層であり、上位ほど肯定率が高い。2021年の成績層別では(図2②)、小学生では上位層>中位層>下位層と、上位ほど肯定率が高く、2020年とは異なる結果になった。ただ、中学生では2020年と同様の結果であった。

小学生については元々、中・下位層の子どもに寄り添った指導が行われており、その影響が2021年の成績向上につながった可能性がある。一方、中学生では、中・下位層に寄り添った指導が十分に行き届いていないと推察される。中・下位層には、より個に応じた指導が求められるのではないだろうか。

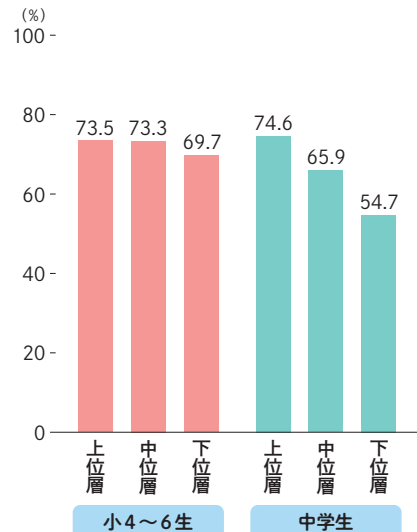
\*「とてもあてはまる+まああてはまる」の合計。

図2 2021年「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」(成績層別)

#### ① 学校段階×2020年(前年)の成績層別



#### ② 学校段階×2021年(当年)の成績層別



注1) 「とてもあてはまる+まああてはまる」の%。

注2) 成績は、小4~6生は国語、社会、算数、理科の自己評価の合計、中学生は国語、社会、数学、理科、英語の自己評価の合計を、3つの層が均等になるように分けた。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2020・2021」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。2015年から毎年、小学1年生から高校3年生までの親子約2万組を対象に調査し、子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。このうち、2020・2021年調査のデータを分析に用いた。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所  
主任研究員

岡部 悟志 おかべ・さとし



本調査のほか、乳幼児とその父母を対象としたパネル調査（縦断調査）にもかかわる。中でも、子どもから大人への移行段階にある青年期の発達・成長プロセスに関心を持ち、研究を進めている。

## 2 教員の寄り添う指導を受け入れている子どもほど、授業や学びに積極的

図3 教員の寄り添う指導と子どもの意識との関係（小4～6生）

	先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる				「とてもあてはまる」 -「まったくあてはまらない」の差
	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	
授業が楽しい	88.7	78.6	61.1	45.1	43.6
授業の話し合いで積極的に発言する	69.0	52.1	39.4	30.0	39.0
自分のクラスが好きだ	92.0	89.4	75.7	55.9	36.1
勉強が好き	73.7	56.9	47.1	44.7	29.0
自分に自信がある	61.4	52.1	45.3	39.4	22.0
失敗しても自信を取り戻せる	68.9	58.5	49.9	47.5	21.4
自分のよいところが何かを言うことができる	61.8	56.9	49.9	42.4	19.4

注) 「とてもあてはまる」層と「まったくあてはまらない」層の肯定率の差(最右列)が大きかった順に掲載。

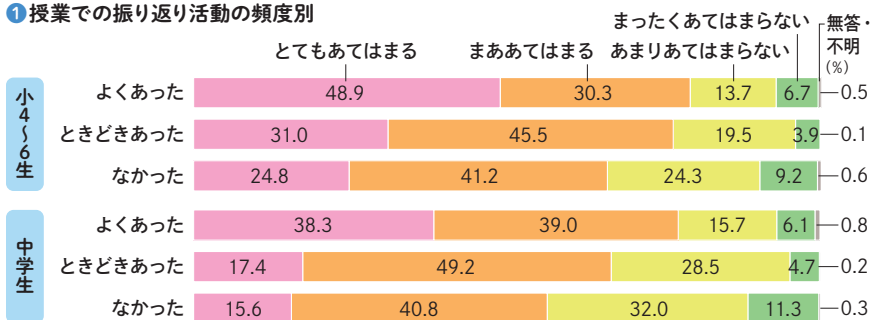
### 寄り添う指導と学習意欲は正の相関

小学生を対象に、教員の指導の受け入れと子どもの意識との関係を見ていく。図3は、「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」への回答別に、表の縦軸にある子どもの意欲や自己肯定感に関する項目（抜粋）への肯定率を示したものだ。おおむね「とてもあてはまる」に近づくほど、縦軸の項目を肯定する割合が高くなっている。

また、最右列に示した差の大きい順の上位には、「授業が楽しい」「授業の話し合いで積極的に発言する」「勉強が好き」など、学習意欲・姿勢を示す項目が上がり、寄り添う指導と呼応しているとも考えられる。「自分のクラスが好きだ」「自分に自信がある」「失敗しても自信を取り戻せる」など、自己肯定感を示す項目との関連性も比較的高い様子が見える。

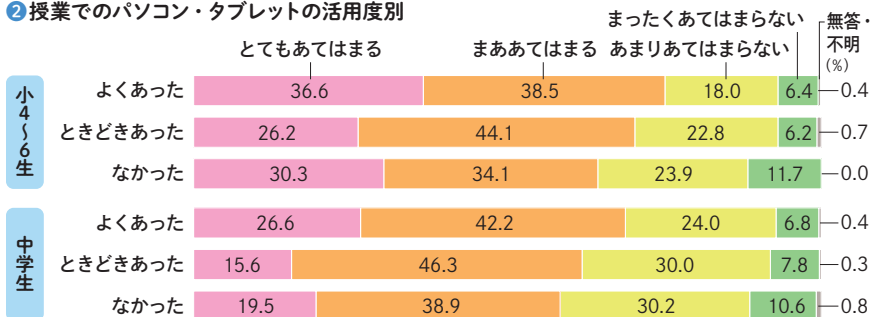
図4 「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」と授業活動の関係

#### ① 授業での振り返り活動の頻度別



注) 授業での振り返り活動の頻度別: 学校の授業について尋ねた設問で、「自分の学習のやり方やプロセスをふりかえる」ことが「よくあった」「ときどきあった」「なかった」(あまりなかった+まったくなかった)の3段階に分類したもの。

#### ② 授業でのパソコン・タブレットの活用度別



注) 授業でのパソコン・タブレット活用度別: 学校の授業について尋ねた設問で、「パソコンやタブレットを使う」ことが「よくあった」「ときどきあった」「なかった」(あまりなかった+まったくなかった)の3段階に分類したもの。

### 振り返り活動の頻度やICT活用度も関連

最後に、授業での振り返り活動の頻度、授業でのパソコン・タブレットの活用度別に「先生は理解できていないところを分かるまで教えてくれる」のあてはまる割合を見た(図4)。振り返り活動の頻度が高いほど、小・中学生とも「あてはまる」と回答する比率が高く、パソコン・タブレットの活用度も同様の傾向だった。学習の振り返り活動や、パソコン・タブレットの活用が、教員の寄り添う指導の肯定につながるとも考えられる。

寄り添う指導を目指す中で、振り返り活動、ICT活用を重ねて実施すれば、子どもの意欲・自己肯定感が高まるといふ好循環へとつながることが期待できる。「個別最適学」の実現にも一層近づくのではないだろうか。

新連載

## 実践事例で見る 学びのnext

第1回

# 実際の社会で直面する課題を軸に 情報を活用する単元・授業を デザインし、情報活用能力を育成

千葉県 <sup>いんざい</sup> 印西市立原山小学校

千葉県印西市が指定する情報教育推進校の同市立原山小学校では、1人1台端末が配備される前の2019年度から、情報活用能力の育成を図り、指導体系表の作成を進めてきた。実際の社会で直面するような課題を提示することで、子どもが情報の収集・整理・分析をしながら問題解決型学習に取り組めるよう工夫している。ICTスキルの向上やデジタル・シティズンシップ教育\*1にも力を入れており、デジタル・情報活用能力を測る検定の結果に大きな伸びが見られるという。

### 情報活用能力を育成できる 単元を整理して一覧表に

千葉県の北部に位置する印西市立原山小学校は、2019年度から、「教科横断的な視点での情報活用能力の育成」を研究主題とし、ICTを基盤とした創造的な教育活動に力を入れている。松本博幸校長は、その方針を次のように説明する。

「情報活用能力は、学習指導要領で言語能力や問題発見・解決能力とともに学習の基盤となる資質・能力として位置づけられました。本校では、生活科と総合的な学習の時間（以下、総合学習）を軸に教科横断型の授業を行い、子どもがICTを活用しながら自分なりに問題解決への見通しを持ち、目的に合わせて情報を整理・分析、表現できることを目指した学習活動を充実させています」

松本校長が着任した2018年度には、校内のパソコンの台数は1学級分のみだった。ICT環境は決して十分とはいえなかったが、まずは情報の収集や整理、多角的に情報を検討しようとする態度など、ICTを使わなくても育成できることを進めようと、2019年度に「情報活用能力の指導体系表」の作成に着手。2018年度に文

部科学省が示した情報活用能力の体系表\*2を基に、各能力の難易度や子どもの発達段階を踏まえて、教科横断で育成を目指す情報活用能力を学年ごとに整理した\*3。そして、情報活用能力がどの教科のどの単元・題材・教材で育成できるのかを、各学年・各教科等の年間指導計画と照らし合わせて一覧表にした（図1）。それにより、各教科で育むべき情報活用能力がイメージしやすくなったと、教務主任の本木淳也先生は語る。

「例えば6年生の理科で、植物の成長を学ぶ単元では『グラフでの整理』を扱えるといったことが、体系表を見れば分かります。『グラフを使って比較させよう』など、情報活用の場面を意識して授業に取り入れています」

体系表の作成は2020年度末まで行われたが、その間にICT環境の整備が進んだ。2020年4月、印西市教育委員会から情報教育推進校の指定を受け、同年10月には全学年に1人1台端末が配備された。2020年春の臨時休業期間から6月にかけては、先駆けて校内研修を行い、教員のICT活用への意識とスキルを高めていった。

「1人1台端末となってからは、学習課題の提示や教材の共有などがスピーディーに行えるようになり、子

### 学校概要



開校 1989 (平成元) 年  
校長 松本博幸先生  
児童数 250人  
学級数 13学級 (うち特別支援学級2)  
教員数 18人

ICT環境  
学習者用端末 ノート型パソコン  
通信環境 無線 LAN 通信速度 1Gbps  
その他のICT機器 大型モニター、実物投影機  
ICT担当教員 2人 (情報教育推進)  
ICT校内研修 年50回程度  
ICT支援員 週1回  
家庭への持ち帰り 全学年(平日、休日、長期休業中)



校長  
松本博幸

まつもと・ひろゆき

2014～17年度、文部科学省情報教育課に勤務。2018年度から現職。



教務主任  
本木淳也

もとぎ・じゅんや

同校に赴任して3年目。6学年担任。

※プロフィールは、取材時(2022年3月)のものです。

\*1 デジタル技術を活用し、社会に積極的に参加できる能力を持つ市民の育成を目的とする教育。

\*2 文部科学省「次世代の教育情報化推進事業『情報教育の推進等に関する調査研究』成果報告書」で示された「情報活用能力の体系表例」。

\*3 全学年の情報活用能力の体系表は、同校のウェブサイトにて公開。 [http://inzai.ed.jp/harayama-e/?page\\_id=324](http://inzai.ed.jp/harayama-e/?page_id=324)

図1 情報活用能力の学年ごとの指導体系表 6年生(抜粋)

		6年生	1学期	2学期
知識及び技能	2 問題解決・探究における情報活用方法の理解	<p>○目的に応じた表やグラフを用いた情報の整理の方法の理解</p> <p>&lt;表での整理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次関数の表の作成法</li> <li>・代表値の意味や求め方等(平均値、中央値、調理学、偏差等)</li> <li>・同じ内容の場合再読よく整理するための図や表などの活用方法</li> </ul> <p>&lt;グラフでの整理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柱状グラフ、ドットプロット等</li> <li>・座標分布を基とする表やグラフで整理する方法</li> <li>・円グラフや棒グラフ</li> <li>・星雲図と比較圖との関係をグラフとして表す方法</li> <li>・折れ線グラフ</li> <li>・間接的な関係を表す方法(時系列データ)</li> <li>・連続したグラフの組み合わせ</li> <li>・二次関数の表から連続した棒グラフを組み合わせて表す方法</li> </ul> <p>○表やグラフなどの情報の傾向と変化を捉える方法の理解</p>	<p>6:算:分数の倍</p> <p>5:算:文字と式</p> <p>5:理:植物の成長と日光の関わり</p> <p>6:理:植物の成長と水の関わり</p> <p>1学期:総:私たちにできる国際協力について考えよう</p> <p>4:理:ものの燃え方</p>	<p>9:理:水溶液の性質</p> <p>12:算:データの調べ方</p> <p>10:理:土地づくりと変化</p> <p>9:算:円の面積</p> <p>11:算:比例と反比例</p> <p>10:算:角柱と円柱の体積およびその面積と体積</p> <p>2,3学期:総:私たちにできる国際協力をしよう</p> <p>12:算:データの調べ方</p>

上記の表では、学年ごとに各情報活用能力の到達目標を具体的に示したものを各教科にひもづけ、どの学期(月)に、どの教科・単元で行えるのかを整理している。例えば、「情報収集、整理、分析、表現、発信の理解」にあてはまる学習活動は、様々な教科等で行われるものであるため、どの時期に、どのような情報の収集や整理・分析をできるようにしておく必要があるのかなどを、教科横断的に検討した。

※原山小学校の提供資料を抜粋して掲載。6年生の指導体系表の全体は、『VIEW next ONLINE』でダウンロードが可能。「HOME→学校教育情報誌『VIEW next』→ウェブオリジナル記事」をご覧ください。

Web VIEWnext ONLINE

VIEW next ONLINE 検索



右記の2次元コードからもアクセスできます ▶▶▶▶▶

どもが考える時間を格段に増やすことができました」(本木先生)

### 情報の整理・分析をするため 思考ツールの活用を推進

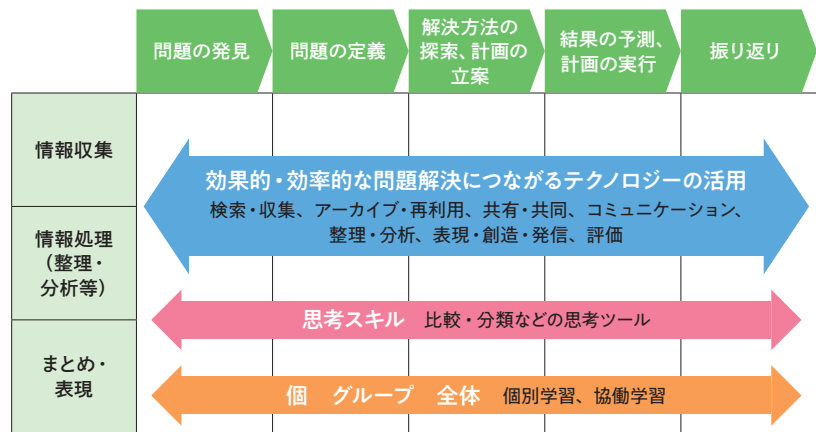
授業研究にあたっては、「問題意識を持ち、見通しを持って問題解決に取り組むこと」(図2横軸、緑の右に向かう過程)と、「『情報の整理・分析』の過程の工夫や、協働的な場の工夫」(図2縦軸の下に向かうステップ)を意識した授業づくりを進めている。

「調べ学習では、インターネットの情報を切り貼りしてまとめる場合が見られます。子どもが情報を十分に整理・分析できないのは、問題意識を持っていないからでしょう。そこで、学びと生活を切り離さず、子どもが実際の社会で直面するような場面や文脈の中で問いを投げかけることを大切にしています」(松本校長)

例えば、6年生の社会科では、「鎖国政策に反対か賛成か、将軍に進言する」という場面を設定し、どうしたら説得力のある進言ができるかを、子どもが考えられるようにした。

また、問題解決の各過程で、効果

図2 問題解決の過程と、それぞれで働かせる情報活用能力



※原山小学校の提供資料を基に編集部で作成。

的に情報活用するための、ICT・思考スキル・学習形態の組み合わせ(図2中央の青、赤、オレンジの部分)を提示。それらを工夫することで、情報の見方・考え方を働かせて思考ができると想定した。

思考スキルの育成では、1年生から各教科の授業で様々な「思考ツール」を活用。各教室に20種類もの思考ツールを一覧で掲示し、最初は教員が問題解決に適切な思考ツールを示すが、徐々に子どもが自分で思考ツールを選択して比較、分類、順序づけなどができると目指している。

「高学年になると、教員が指示しなくても目的に応じた思考ツールを選べるようになります」(本木先生)

文部科学省の体系表にある「情報モラル・情報セキュリティ教育」は、同校では「デジタル・シティズンシップ教育」とし、情報主任が作成した6年間の指導計画を基に行っている。アカウントやパスワードの重要性、クラウドの概念などは、担任が授業中に繰り返し説明。1年生から個人のポータルサイトを開設し、作文や絵の画像といった各教科での学習成果を公開するなど、低学年から段階を踏ん

## 6年生 総合的な学習の時間「みんなができる国際協力をしよう」 1年間を振り返り、活動の意味や自身の成長を考えよう

### 1 本時のめあての提示 12分間



本時のめあてを「6年生の活動での学びと成長を分析する」と提示。モニターにこれまでの活動の写真を次々と映して、1年間を振り返った。また、先日行われた販売活動によるルワンダへの支援金額が発表されると、子どもたちから歓声が上がった。

### 2 個人での振り返り 3分間



次に、子どもは3分間で、1年間の授業で学んだことや自身の成長、気づいたことなどを、各自の端末に入力した。本木先生は、「短い言葉でよいので、どんどん書いていきましょう」「活動で感じたことも書きましょう」とアドバイスした。

### 3 班で振り返りを分析 13分間



9つの班に分かれ、班ごとに「Xチャートがいいよ」「項目は?」「出来事、学び、成長でしょう」「将来に生かせることは?」などと話し合って思考ツールや項目を選択。各自が入力した振り返りを協働学習ソフトで共有し、それらを分類・分析した。

### 4 各班の分析を全体共有 10分間



各班が30秒間ずつ、分析内容を伝えたい点に絞って発表。「ルワンダの生活を知り、今の生活はあたり前ではないと分かった。感謝したい」「人を助ける喜びが分かった」「物を作って売ることの難しさと大切さを学んだ」などの発言があった。

### 5 個人でのまとめ 4分間



各班の分析を共有した後、各自が3分間で、自身の学びや成長など、活動のまとめを入力。どの子どももキーボードを打つ手は止まることなく、自身の考えを言語化していった。入力し終わると、隣同士で入力した内容を伝え合った。

### 6 全体でまとめを発表 3分間



本木先生が全体で共有したいと思った振り返りを書いた子ども4人を指名。「人を助ける大切さを学び、人を助けるとどういったよいことがあるかを学んだ」「今では誰かのために行動しようと思うことができる」など、それぞれの成長を発表した。

で、セキュリティや個人情報の取り扱いなどを実践的に学べるようにしている。アカウントは中学校でも引き続き使用するため、ポートフォリオとしての役割も果たしている。

端末を毎日使うようになると、ICTリテラシーの育成が課題となった。そこで2021年度から、毎週水曜日の

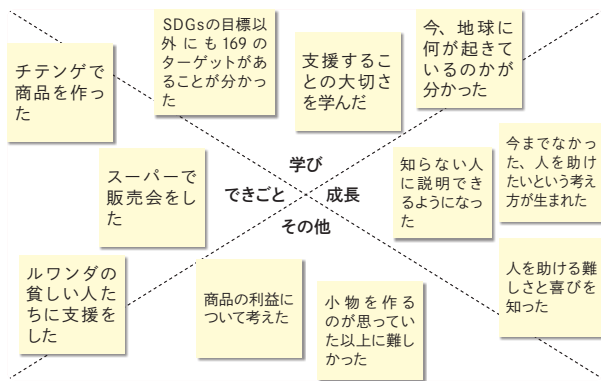
朝学習の10分間を、キーボード入力などの基礎スキルに関する学習に充てている。

### 実際の社会で直面する課題で 目的意識を持って思考を重ねる

同校の総合学習では、「情報教育×

情報教育×シティズンシップ教育」を土台に、実際の社会で直面する課題を想定した学習を6年間、体系的に行っている。国際協力をテーマにした6年生では、2021年度、社会科・外国語科・家庭科・国語科を横断した、全70時間のカリキュラムを組んだ。ユニセフ職員などからオンラインで

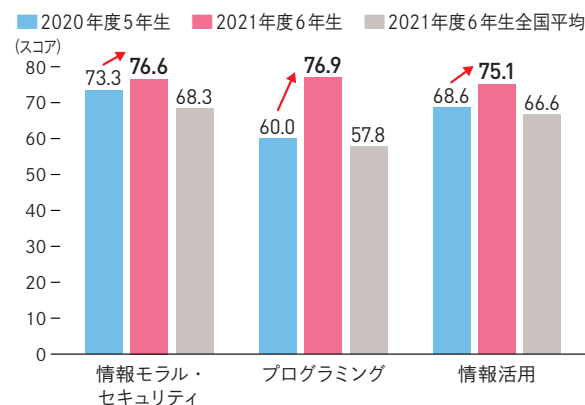
図3 6年生「総合的な学習の時間」で行った思考ツールを活用した振り返り(例)



9つの班のうち、6班はXチャート、2班は座標軸、1班はWチャートでまとめた。

※原山小学校の提供資料を基に編集部で作成。

図4 デジタル・情報活用能力を測る検定の結果



プログラミングのスコアが特に伸び、全国平均を大幅に上回った。

※原山小学校の提供資料を基に編集部で作成。

世界の状況を聞き、募金活動を実施。そうした経緯で、子どもたちから「直接支援したい」といった声が上がリ、話し合いの結果、ルワンダの子どもに文房具を送ることになった。その資金を得るため、ルワンダの伝統布「チテング」で小物を製作し、地元のスーパーで販売する活動も行った。

「インターネットでの調査に加え、オンラインでルワンダ在住の日本人やルワンダの子どもたちと交流して、直接得た情報を整理・分析しました。それらを基に、現地の人たちにどのような支援をすればよいかをグループで話し合いました。使う布や小物の図案もすべて子どもたちが探すなど、まさに『自分たちの活動』となっていました」(本木先生)

1年間のまとめを行った3月の授業(授業レポート1~6参照)では、思考ツールを活用しながら一人ひとりの学びや気づきを共有し(図3)、自身の成長を振り返った。授業の最後には、活動を通じて考えたことを発表した。

「自分たちで商品を作り、値段を決めて、売ること、大きな問題を抱える人たちに、経済的に援助することができてうれしかった」

「SDGsの達成や、ルワンダの人

たちの支援のために何をすればよいかを考えましたが、答えは出ませんでした。それは、自分だけでは解決できない問題だからであり、だからこそ、SDGsの最後に『パートナーシップを大切に』という目標があるのだと思いました」

本木先生は、1年間の総合学習の手応えを次のように語る。

「一人ひとりの振り返りの内容、思考ツールの選び方や振り返りの整理の仕方、そして最後のまとめの言葉などから、子どもたちの確かな成長を感じました。キャリア観の育成につながる学びになったと思います」

### 検定試験で客観的に評価し、説明責任と指導改善につなぐ

子どもの情報活用能力の到達度を客観的に捉えて、子ども自身の学習改善や学習意欲に結びつけるため、2020年度から、5・6年生を対象に情報活用能力を測る「Pプラスジュニア」\*4の年1回の受検を開始した。

「市の情報教育推進校としての説明責任を果たし、指導改善につなげるためには、客観的な指標が必要です。そこで、外部検定試験の利用に踏み

切りました。教員にとっても、試験問題を見れば、育成すべき情報活用能力を具体的にイメージできるといった利点がありました」(松本校長)

2021年度の6年生の受検結果を見ると、テストの3領域がいずれも全国平均よりも高く、5年生時と比べてもスコアが伸びていた(図4)。キーボードを使った1分間あたりの入力文字数の平均値も104文字と、5年生時の58文字から大幅に増えて、学習の成果が見て取れた。

「子どもの記録の取り方を見ていると、ノートへの筆記と端末への入力とで、やりやすい方を適切に使い分けているようです。例えば算数科では、筆算は鉛筆で書いた方が速いのでノートに書き、それを撮影した画像を端末を使って班内で共有しています」(本木先生)

情報活用能力の育成に手応えを得て、松本校長は次のように展望を語る。

「検定結果の分析を、情報活用能力の体系表や評価規準の更新に活用することと、異動してきた教員への周知が課題です。また、中学校区内の小・中学校で連携しながら、小・中の9年間で子どもの力を伸ばしていきたいと考えています」

\*4 「デジタル・情報活用能力検定 Pプラスジュニア」は、「デジタル機器の活用、及び情報活用能力」を測定し、指導・育成に活用することを目的とした、ベネッセが提供する検定。詳細は、裏表紙をご覧ください。

## 2021 Vol.4 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。  
(これまで、<https://berd.benesse.jp/>にあったコンテンツは、<https://view-next.benesse.jp/>に移管しました。)

●「個別最適な学び」や「協働的な学び」という新しいキーワードが出され、本県でも、今年度の実践論文によく使われています。特集を読み、それらは「主体的・対話的で深い学び」に内在する学習方法で、その中に「指導の個別化」や「学習の個性化」があり、個別学習と協働学習の往還によって、学びがより豊かになるという背景が分かり、そうした理解が不十分な論文もあることに気づきました。新しいキーワードのさらなる浸透が望まれます。(岐阜県)

●特集の課題整理と提言で、國學院大学の田村学教授が挙げた「教育委員会に望まれる3つの支援」が大変興味深く、参考になりました。教育委員会として目指す授業のビジョンを、いかに明確にするかが課題だと捉えています。方法論で語られることの多い取り組みの目的を、学校現場にしっかりと理解してもらうことが重要だと感じます。(広島県)

●特集の秋田県大仙市立大曲小学校の事例は、小学校のみならず中学校においても十分な効果が期待できると思います。全教科共通で1時間の流れが設定されていると、学ぶ側は安心でき、進級しても、担任が変わっても、同じスタイルで学べます。また、「ふり返りの5つの視点」も具体的に取り組みやすい活動だと思います。(青森県)

●特集の福井県福井市明倫中学校の事例で、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、授業研究に取り組んでいる様子が参考になりました。一步踏み込んだ協働学習にするために、当事者意識の持てる学習課題の設定と、思考を揺さぶるための「第二の発問」を大切にしており、本町でも取り入れていきたいと思いました。(岡山県)

●特集の広島県安芸太田町立加計中学校の知識構成型ジグソー法の実践が、とても参考になりました。小規模校でも全校体制で実践すると、固定しがちな生徒の人間関係を改善できると分かり、本市の小規模の小・中学校にも紹介し

たいです。また、3事例の授業リポートが具体的で分かりやすく、学校現場で活用しやすいと感じました。(新潟県)

●特別企画「遊びを通じて健康的な身体づくりを」を読み、体育科の授業で運動遊びに取り組んでも、放課後、その遊びを行う場所がないことが問題なのだと気づきました。本校でも、放課後にランドセルを置いたまま遊べますが、安全面を見守るだけで、東京都昭島市のようなプレイリダーはいません。体力の二極化が課題の今、同様の制度が本市でもできないか、提案しようと思います。(東京都)

●連載「教育長が語る Leader's View」で紹介された、鹿児島県鹿屋市の中野健作教育長による「グローバル人材」の育成が参考になりました。グローバルとローカルな視点を持って地域全体で子どもを育む。そうした体制により、子どもの心に協働の精神が根づくのだと思いました。(千葉県)

●連載「データで教育を読む」の記事に、「協働的な学び」を行う割合は、教員も子どももICTを活用している群の方が、非活用の群に比べて10ポイント以上高いとありましたが、勤務校でも同じです。そうした主体的な学習の効果は、ICTの活用によって高まっています。(岐阜県)

●中学校や高校の部活動では、生徒に指導者の考えを植えつけて、指示通りに動かすという考えが根深いようです。連載「フロントランナーに聞く 教育の next」で、佐伯夕利子氏が、「自己決定できる力」を選手が身につけるためには「教えないスキル」が必要だという考えを語られており、自身の日頃の指導を反省させられました。(愛媛県)

●「思考ツール」を活用したことがありませんでしたが、連載「新しい学びのかたち キーワード解説」を読み、思考の可視化に有効なことが分かりました。聴覚障害のある生徒にも効果的なことから、使ってみたいと思います。(富山県)

## 編集後記

気仙沼市教育委員会での取材後、昼食のお店を探していると、探究学習コーディネーターの加藤拓馬さんにばったりと再会。モダンでお洒落なカフェは、中高生への活動拠点でもあるそうです。大学卒業直前の震災ボランティアを機に、新卒無職移住された行動力のある方ですが、親しみやすく、地域の方々や教育長から慕われているのがよく伝わりました。コロナ禍でなければ、ゆっくり杯を交わしたいと感じる方でした。(草場)

## VIEWnext 教育委員会版 2022 Vol.1

2022年6月1日発行/通巻28号

発行人	春名啓紀	お問い合わせ先
編集人	田村隆憲	フリーダイヤル
発行所	(株)ベネッセコーポレーション	0120-350455
	学校カンパニー VIEW next 編集部	〒700-8686
印刷製本	研精堂印刷(株)	岡山市北区南方3-7-17
編集協力	(有)ペンダコ	
執筆協力	佐藤 智、二宮良太	
撮影協力	竹内洋平	

©Benesse Corporation 2022

※ Vol.2の発刊は、9月を予定しています。



# 情報活用能力の指導と 成果検証が可能な アセスメントのご紹介



デジタル・情報活用検定 **ジュニア**

「デジタル機器の活用および情報活用能力」  
の測定を軸に指導・育成に活用できる検定

※活用事例を本誌内 P.29 ~でご覧いただけます。



新学習指導要領を  
踏まえた出題で、  
指導のゴール  
イメージが持てる

ICT環境を整備した  
成果として、  
報告可能な  
エビデンスにできる

情報化推進計画の  
策定と改善について、  
具体的な  
検討材料にできる

## 「Pプラス」の測定領域

情報社会の中で、情報が社会に及ぼす影響を理解し、情報を安全に運用する力

情報社会の中でデジタル機器を効果的に活用し、コミュニケーションや問題解決のために情報を整理したり、表現したりする力



コンピュータの仕組みを理解し、的確に命令を構築する力

情報社会の中でデータを目的に合わせて収集、分析、活用する力  
\*「ジュニア」では、「情報デザイン(情報活用)」の一部として取り扱います。

お問い合わせ 株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部

**TEL** 0120-8888-44 **E-Mail** [shochu\\_info@mail.benesse.co.jp](mailto:shochu_info@mail.benesse.co.jp)

※一部のIP電話からは082-512-0533へおかけください(通話料がかかります) 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日・お盆期間・年末年始を除く)

## お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-350455** [受付時間] 月~金8:00~18:00/土8:00~17:00(祝日・年末・年始を除く)

株式会社ベネッセコーポレーション岡山本社 〒700-8686 岡山市北区南方3-7-17

2GVOL1